

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岸和田市	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	市内中学校区(11か所)に総合相談窓口を開設し、地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭などの援護を要する者又はその家族、親族等への支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための保健福祉セーフティネットの構築を図る。 コミュニティソーシャルワーカー11名(岸和田市社会福祉協議会1名、高齢福祉施設10名)小地域ネットワーク活動との連携を基本に、保健・医療・福祉・雇用・就労・住宅・教育等の各分野の関係機関、当事者団体、地域福祉活動団体及び地域住民等で構成されるネットワークを活用し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを行うことを業務とする。	◆相談件数:延べ1,651件 (目標:延べ3,000件) (理由) 目標数値を下回った。	△	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%	相談件数は減少しているものの、援護を必要としている人は多いものと見られるため、潜在的な要援護者を発見し、支援していくため、引き続きアウトリーチによる地域課題の把握に努める。	39,099,500	<a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kiikinet.html</a>	福祉部福祉政策課
岸和田市	小地域ネットワーク活動推進事業	社会福祉協議会により、地域の高齢者、障害者及び子育て中の親子などの支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、地域住民の参加と協力による、支えあい、助け合い活動を実施する。 市内24校区の地区福祉委員会が設置されている。 見守り・声かけ訪問・家事援助・軽作業援助等の個別援助活動や、いきいきサロン・世代間交流・子育て支援等のグループ援助活動、地域住民に対する広報及び啓発・研修・学習活動を実施している。	◆参加者数:延べ66,127人 (目標:延べ80,000人) (理由) 目標数値を下回った。	△	地区福祉委員会の組織率100%(24小学校区)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う活動自粛の影響により、次年度の活動実績の確保についても流動的であるが、可能な限り既存の取り組みを継続的に実施しながらも、地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実を図る。	24,000,000		福祉部福祉政策課
岸和田市	岸和田市きんきゅうカード整備事業	支援が必要な高齢者等を対象として安心・安全を確保することを目的とする。 地区福祉委員会の見守り訪問活動対象となっている者もしくは65歳以上の独居高齢者、高齢者世帯、居間独居世帯等、何らかの支援を必要とする者を対象に、「かかりつけ医」、「薬剤情報提供書(写)」、「持病」などの医療情報や「健康保険証(写)」などの情報を専用の容器に入れ、自宅に保管しておくことで、万一の救急時に備える。	◆配布世帯数:延べ8,275世帯 (目標:延べ8,593世帯) (理由) 目標数値に近い実績で配布ができています。	○	新規1,000世帯へのきんきゅうカードの配布	おおむね目標に近い実績は達成しているが、配布世帯数の増加に向けて制度の周知に努める。	159,816	<a href="http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kinjukard.html">http://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/31/kinjukard.html</a>	福祉部福祉政策課
池田市	小地域ネットワーク活動推進事業	「福祉のまちづくり」の実現のため、福祉的援助活動をより身近な地域単位で実施するものである。これらの活動は、地域住民や関係者の見守りにより、社会的支援を必要とする人々が地域で孤立することなく生活することに資する。 ○校区福祉委員設置数:11箇所(10小学校区) ○活動内容・個別援助事業:見守り、声かけ、簡単な家事、外出介助、配食サービス等 ○その他:市社会福祉協議会への補助事業。CSWを4名配置。	◆参加者数 12,134人 (目標:13,800人) (理由) 新しい活動を開始する地区もあれば、担い手の固定化に伴い活動内容も固定化し、参加者が伸び悩んでいる地区もある。また、コロナ禍で活動が中止となり参加者が減少する結果となった。	△	活動実施地区割合 100%(10小学校区11地区で実施)	成果指標:活動実施地区割合 100%(10小学校区11地区で実施) 成果指標については、達成している。対象者を限定しないおしゃべりサロンが新たに8か所できるなど、地域住民のアイデア、ニーズを取り入れた活動が各地区で行われている。	15,437,000		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課
池田市	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域において、既存の資源を活用し、支援が必要とされる高齢者・障がい者等の社会的弱者に対する「見守り、発見、相談、サービス提供への繋ぎ」等を行う。 ○CSWの配置人数及び配置場所別内訳:4名(社会福祉協議会に全員配置) ○役割、業務内容 ①個別支援:福祉制度の谷間に位置し、救済が受けられない方の相談に乗り、関係機関等と連携しつつ問題解決を目指す。 ②地域支援:個別に活動している団体や市民同士のネットワークを構築し、福祉の充実に努める。 ○その他:市社会福祉協議会への委託事業	◆相談件数 4,908件 (目標:3,200件) (理由) 目標値を大きく達成したため。	◎	地域共生社会の実現に向け、制度の狭間の問題や複合的な問題を抱えた世帯が相談支援を受けられる。また、H30年度に開始したCSWによる福祉よろず相談窓口が全11地区で継続され、地域の「丸ごと受け止める場」として、より多くの住民に認識される。	H30年度に開始したCSWによる福祉よろず相談窓口(出張相談)を全11地区で継続した。また、コロナ禍で相談窓口を開設できない期間も、LINEやメールでの相談対応に努めた他、見えてきたひきこもりの相談対応などの課題について市へ要望・提言を行うなど新たな仕組みづくりに向けた取り組みも行っている。	14,471,220		福祉部高齢者政策推進室高齢・福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
吹田市	地域福祉計画推進事業	第4次吹田市地域福祉計画の策定に向けて市民意見を集約するため、ワークショップ形式の地域福祉市民フォーラム及び市民ニーズ調査を実施する。 ①地域福祉市民フォーラム 日時:令和元年11月16日(土) 会場及び時間: 【南会場】吹田市役所低層棟3階研修室 午前10時~正午 【北会場】ゆめつながり未来館4階多目的会議室 午後2時~午後4時 内容:地域の中で個人でできることやみんなでできることなどを自由に話し合う。 ②市民ニーズ調査 回答期間:令和元年11月1日~12月1日(1か月間) 調査内容:社会福祉協議会の認知度、成年後見制度の認知度、ボランティアの参加状況 等	◆地域福祉市民フォーラムの出席者数:47人 (目標:80人)  (理由) 出席者数は目標に届かなかったが、各グループで熱心に話し合いが行われていた。	△	地域福祉市民フォーラムの出席者のうち、18歳から39歳までの市民の参加率:30%	若い世代に多く参加してもらえるよう、広報の手法については、今後も検討が必要と考えている。今回のフォーラムで出た意見を集約・分析し、第4次吹田市地域福祉計画策定のための参考資料とする。	1,287,628		福祉部福祉総務室
吹田市	地域支えあいネットワーク推進事業	コミュニティソーシャルワーカー(以下「CSW」という。)を配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など援護を要するあらゆる者又はその家族等への支援及び地域住民活動のコーディネート等により、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活への支援の基盤づくりを行い、地域の総合相談・支援のためのネットワークを構築する。また、ボランティア活動の推進を図るためにボランティアコーディネーターを配置する。 ・CSWの配置人数及び配置場所 13名 吹田市社会福祉協議会 ・CSWの役割及び業務内容 ①担当区域の現状把握 ②個別相談支援 ③組織支援 ④ケース検討会の開催、参画 ⑤吹田市地域福祉計画に関する情報提供、会議への参画 等	◆実相談件数:472件 (目標:415件)  (理由) 相談者に対して、個々の能力に応じた必要な支援方法を検討し、適切なサービス等につなげるよう対応することができた。	◎	相談件数のうち、連絡調整を含む何らかの支援を行った件数: 実相談件数の100%	特定の対象者や相談内容のみに対応するのではなく「住民の困り事」に幅広く対応できるよう相談支援活動の取組を継続する必要がある。今後、一層の高齢化が想定されることから、地域懇談会などの開催を通して、地域福祉課題の把握に努める。また、住民が主体となって、様々な地域福祉課題に対応する仕組みについても検討する必要がある。	101,105,556		福祉部福祉総務室
吹田市	小地域ネットワーク活動推進事業	地区福祉委員会の個別援助活動やグループ援助活動による、一人暮らし高齢者や未就学児童の親、身体・知的・精神障がい者などの援護を要する者への、地域住民の参加と協力による支えあい・助け合いの活動を支援する。 ・地区福祉委員会設置数:33地区 ・活動内容: 個別援助活動(見守り・声かけ活動、配食サービス)、グループ援助活動(ふれあい昼食会、いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流事業、障がい者(児)交流事業) ・吹田市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動の延べ参加者数:64,163人 (目標:67,900人)  (理由) 目標は下回ったが、より小さな単位でのグループ援助活動の実施など、地域により開催方法の工夫がなされた。	△	活動実施地区割合:市域の100%を維持(33地区中33地区で実施)	活動回数が減ったことで参加者数も減ったが、全地区でグループ援助活動が展開された。地区によっては、より地域の状況に応じた活動を展開するため、小さな単位での活動を試みるケースも見られることから、小規模な活動にまで適切に支援が届くよう注視する必要がある。	29,635,464		福祉部福祉総務室
泉大津市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決や調整に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を設置するいきいきネット相談支援センター4か所に各1名、社会福祉協議会に基幹型として1名配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所内訳 配置人数5名(社会福祉協議会1名、高齢者福祉施設4名) ・CSWの役割、業務内容 要援護者等に見守り、発見、相談、適切なサービスへのつなぎ、要援護者等への福祉サービスの存在、利用方法等に関する情報提供、見守りやサービスの調整を図るための会議の開催 等 ・その他参考事項 社会福祉法人への委託及び社会福祉協議会への補助にて実施。	◆延べ相談件数:3,020件 (目標:4,000件)  (理由) 社会福祉協議会に基幹型CSWを配置したことで、市内4か所の担当地区CSWとのケース調整や行政、関係機関との連携がスムーズに行われた。	△	相談件数のうち、専門機関に解決又は支援方向を示すことができた件数: 総相談件数の30%	地域における見守り・発見・つなぎなど、各関係機関の横の連携を強化し、セーフティネットのさらなる充実を図り、継続実施していく。	29,071,637	<a href="http://www.city.izumiotsu.lg.jp/kenakuka/kenkofukushi/hukusiseisaku/tantougyoumu/1528180036008.html">http://www.city.izumiotsu.lg.jp/kenakuka/kenkofukushi/hukusiseisaku/tantougyoumu/1528180036008.html</a>	健康福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉大津市	小地域ネットワーク活動推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを設置し、地区福祉委員会、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員協議会、ボランティア連絡会等の関係諸団体が参画する小地域ネットワーク活動推進委員会を中心に、各地区において福祉活動を支える拠点を設置し、地域において支援を必要とする人々に対して、住民主体による必要な事業を行う。 ・地区福祉委員会設置数 9か所 ・活動内容 個別援助活動(声かけ見守り友愛訪問)グループ援助活動(食事サービス、いきいきサロン、地域リハビリ等) ・その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業。 小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者延べ人数:10,482名(目標:13,000名)、個別援助活動対象者延べ人数:12,135名(目標:13,500名) (理由) グループ援助活動において、地域リハビリの支援回数の減があり、目標数値を下回った。個別援助活動は概ね、目標を達成。ひとり暮らし高齢者の見守り・声掛け活動などの取組みが定着してきていると思われる。	○	小地域ネットワーク活動地区推進会の数:市内9地区中4地区で立上げ(前年度市内9地区中3地区)	支援の必要な独居高齢者や高齢者世帯など、地域の関係諸機関、団体との情報共有や連携を図り支援を継続していく。また、小地域ネットワーク活動地区推進会を通し、住民主体による活動体制を強化し、支援していく必要がある。	30,448,238	<a href="http://www.city.izumiotsu.lg.jp/kenkafukushi/hukusiseisaku/tantougyoumu/izumiotsusitiikifukushikeikaku/1522143214456.html">http://www.city.izumiotsu.lg.jp/kenkafukushi/hukusiseisaku/tantougyoumu/izumiotsusitiikifukushikeikaku/1522143214456.html</a>	健康福祉部福祉政策課
貝塚市	小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障害者、子育て中の親子等、自立生活を行う上で支援を必要とする人々が、安心して地元で生活できるように、地域で助け合う小地域ネットワーク活動に取り組む。市内全域を網羅する校区福祉委員会が中心となり事業を進める。 校区福祉委員会設置数 11地区 活動内容 個別援助活動(個別台帳の整備・管理、要援護者への見守り、声かけ訪問活動等) グループ援助活動(ふれあいいきいきサロン、地域行事への招待等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動開催件数:891件(目標:1,100件) (理由) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い2月から3月にかけて活動自粛が増えたため、開催件数において昨年度の実績988件を下回る結果となった。	△	小地域ネットワーク活動のサービス協力員:30年度実績の1,395人から1,500人を目指す	小地域ネットワーク活動のサービス協力員 目標 1,500人、実績 1,325人 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い活動自粛が増えたことにより、参加するボランティアも減少する結果となった。 今後は新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、どのように活動を維持していくのか、検討する必要がある。	15,437,000		福祉部福祉総務課
貝塚市	貝塚市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	コミュニティソーシャルワーカーを効率よく機能させ、市域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など、援護を必要とするあらゆる人の福祉の増進を図る。 コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置所3名(社会福祉協議会に3名) コミュニティソーシャルワーカーの役割・業務内容 要援護者の支援(見守り、相談、地域とのつながり等) その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業	◆相談件数:119件(目標:250件) (理由) 令和元年度は景気の安定により就職しやすい状況であったため、相談件数は減少傾向にある。	△	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ件数:30年度の実績76.2%から80.0%を目指す	相談件数の内、既存の公共サービス等につないだ割合 目標 75.0%、実績 86.6%  相談件数は減少傾向にあるものの、相談があった場合は確実に関係機関につなぐなど、支援を行うことができた。今後は自ら声をあげることをしない潜在的な要支援者の掘り起しをいかに行うかが課題であるが、包括支援センター、民生委員と協力し、要支援者の発見と相談・援助を進める。	15,000,000		福祉部福祉総務課
守口市	小地域ネットワーク活動推進事業	“自立生活を行う上で支援を要する人が安心して生活できるよう、おおむね小学校区に設置されている社会福祉協議会の地区福祉委員会が中心となって地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を行う。 ・地区福祉委員会設置数:19箇所 ・活動内容 :個別援助活動(声かけ、見守り、家事援助、軽作業援助、なんでも相談、給食配食 等) :グループ援助活動(65歳以上の一人暮らしの方ふれあい会食会 等) ・その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業”	◆グループ援助活動開催件数:748回(目標:830回)、参加者数:37,602人(目標:40,900人)、個別援助対象者数:7,657人(目標:7,700人) (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策によるイベント中止等の結果、目標値を達成することができなかった。	△	守口市域全地区において開催	目標数値だけでいうと達成できていないが、今年度については新型コロナウイルスの影響もあったためこのような実績になったと考えられる。次年度については、コロナウイルスの状況を踏まえ集団感染が発生しないよう、守口市社会福祉協議会と調整を行い、計画・実施していく。	19,653,000		健康福祉部地域福祉課
守口市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭など援護を必要とする者(以下「要援護者」という。)。またはその家族、親族等の支援を通じて、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基礎づくりを行い、地域福祉の計画的な推進を図る。 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:配置人数2名、配置場所:①守口市社会福祉協議会②いきいきネット相談支援センター③各コミュニティセンター ・コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容: ①要援護者に対する見守り、相談等②セーフティーネット体制づくり③地域住民活動のコーディネーター 等 ・社会福祉協議会へ委託	◆相談件数合計:905件(目標:1,300件)、大阪府社会福祉協議会主催研修・CSW要請研修:全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 研修については、目標を達成しているが、相談件数については、目標以下となった。	△	相談件数の9割以上において、専門機関につなぐまたは解決又は支援方針を明示	目標数値だけでいうと達成できていないが、今年度については新型コロナウイルスの影響もあったためこのような実績になったと考えられる。次年度については、コロナウイルスの状況を踏まえ集団感染が発生しないよう、守口市社会福祉協議会と調整を行い、計画・実施していく。	9,550,000		健康福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
茨木市	小地域ネットワーク活動支援事業	地域の住民の参加と協力により小地域での支え合い、助け合い活動が推進され、要援護者が地域の中で安心して生活することができる住みよい福祉のまちづくりを推進する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数33箇所 ○活動内容 個別援助活動(見守り、声掛け訪問活動等) グループ援助活動(ふれあい食事サービス活動、地域リハビリ活動、各種サロン等) ○その他参考事項 茨木市社会福祉協議会への補助事業	◆延べ参加者人数(59,089人)(目標:50,000人)、実施回数(1,493回)(目標:1,300回) (理由) 実施回数が昨年度数値を上回ったため。	◎	事業の効率化を図り、開催あたりの参加人数平均33人を維持しております。今後はより効率化を図りつつ、利用者の満足度をあげる環境づくりをしていきたいと思っております。	目標数値を上回ることができ、地域内で高齢者が増加する中、日常生活圏域内における身近な居場所等のニーズが年々高まっていると考えます。また、日常生活圏域内における地区福祉委員の方の丁寧な活動が数字にも表れていると言えます。今後は個別援助活動から地区福祉委員会を中心としたグループ援助活動へいかにつなげ、地域全体でその人の暮らしを支えていく具体的方法を地域住民の方々と検討し実施していきたいと考えています。	47,177,568		健康福祉部地域福祉課
茨木市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、CSWを配置することにより、健康福祉セーフティネットの確立を図る。 ・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数14名(社会福祉協議会2名、社会福祉法人10名、NPO法人2名) ・CSWの役割、業務内容 地域福祉の計画的推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者等に対する見守り・相談等	◆個別支援延べ件数:13,682件(目標:11,500件)、地域活動延べ件数:3,386件(目標:3,500件) (理由) 個別支援延べ件数 達成率119% 地域活動延べ件数 達成率97%	○	セーフティネット会議の開催地区数32地区/32地区中	関係機関への周知活動の強化により、CSW認知度が向上したことで、個別支援件数が目標を大きく上回り、地域活動延べ件数も目標の近似値だった。これは、健康福祉セーフティネットが着実に地域に根差してきている証とも言える。 今後は、新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式を取り入れつつ、活動を縮小せずに臨機応変に工夫しながら支援を続けていく。	66,868,940	<a href="http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/menu/1392861015746.html">http://www.city.ibaraki.osaka.jp/kikou/kenkof/soudanshien/menu/1392861015746.html</a> <a href="http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku/keikaku/hoshin/syouraizou/1352334820719.html">http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/shisaku/keikaku/hoshin/syouraizou/1352334820719.html</a>	
泉佐野市	泉佐野市コミュニティソーシャルワーク推進事業	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中学校区等の単位で設置するいきいきネット相談支援センターに配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ●コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所…5名 社会福祉協議会2名(統括CSW含む)、高齢者等福祉施設…3名 ●コミュニティソーシャルワーカーの役割…福祉の相談窓口、相談内容によって、行政や関係機関等へコーディネート ●その他…コミュニティソーシャルワーカー配置事業所への委託事業	◆相談件数:167件(目標:240件) 延べ相談件数:7056件(目標:7,600件) ケース検討会議開催回数:39回(目標:82回) (理由) 平成31年4月より全世代型の基幹包括支援センターいずみさの開設、生活困窮者自立支援機関と合わせて、相談窓口が一元化されたため、これまでCSWで対応していた制度の対象ではあるが、つながりにくい人の相談件数が減少。いわゆるどの制度にもあてはまらない「制度の狭間」のケースを中心に対応することとなったため相談案件数が減少。	○	問題解決率:総相談件数の100%	令和2年度より地域型包括支援センターの設置により、CSW機能と全世代型包括支援センター機能を併せて対応していく総合相談体制となる予定。 CSWの役割について、ここ数年で地域、特に地域活動者には周知されてきた。これまでの積み重ねがスムーズに移行されるように引き継ぎが重要となる。	27,500,000		健康福祉部地域共生推進課
泉佐野市	泉佐野市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者や子どもなど支援を必要としている人が地域で安心して生活できるように、ボランティアの協力による支え合い・助け合いのネットワークを小学校区ごとに張り巡らした重層的な支援を行う。校区・支部ごとに個別支援活動及びグループ支援活動を実施している。 ●地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数…14カ所 ●活動内容 個別支援活動…小ネット連絡会、見守り・声掛け訪問活動、家事支援、介護支援等 ●グループ支援活動…ふれあいいいきいきサロン、ふれあい食事会等 ●その他…泉佐野市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカーを3名配置	◆個別支援対象者数(ネット数):2,116人(目標:2,100人) グループ支援活動開催回数:2,282回(目標:2,172回) 延べ参加者数:34,071人(目標:29,120人) (理由) 個別支援活動、グループ支援活動共に目標値を超えている。特に、グループ支援活動については2月～3月の新型コロナウイルスの感染拡大による開催中止があったが開催回数、参加者数ともに増加している。	◎	活動実施地区割合:市町村域の100%(14地区中14地区)	グループ支援活動として、従来のサロンだけではなく、カフェ活動も広がりを見せており、地域住民同士の交流の機会が増加しており、孤立の防止となっている。交流の機会が増えることにより、他の地域活動の情報提供にもつながっている。	25,721,829		健康福祉部地域共生推進課
富田林市	福祉コミュニティ推進事業	①コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳:6名(市社会福祉協議会6名) ②コミュニティソーシャルワーカーの役割及び業務内容:要援護者等の見守り・発見・相談、既存の公的サービスとの連携、有用かつ新たなサービスの研究開発、地域福祉計画の策定・見直し・推進等に積極的に関与及び協力すること等。 ③その他参考事項:市社会福祉協議会と市とで委託契約を締結し、委託事業として実施。	◆実相談者数:965人(目標:1,300人) (理由) 一昨年度の実績は上回っており、一定の成果が達成されていると考えられるが、昨年度実績及び目標数値をやや下回った。	△	地域の特色や要援護者を把握し、地域の実情に合った地域づくりを促進。地域住民が地域の課題を考え、解決していく地域づくりを目指す。	今後、自立相談支援事業と地域包括支援センター等との事業間連携による総合的な相談体制の構築に取り組んでいく。	25,655,002		子育て福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
富田林市	小地域ネットワーク活動推進事業	①校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:16校区・46か所 ②活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン活動・世代間交流活動・子育て支援活動等)、個別援助活動(高齢者・障がい者・子育て中の親子等) ③その他参考事項:市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを配置。	◆グループ援助活動開催数:1,604回 (目標:1,700回)  (理由) 概ね目標数値を達成することができた。	○	小学校区に加え、地域によっては自治会や町会ごとに存在する校区福祉委員会47か所を今後も維持することで地域の活性化を目指す。	今後も小学校区に加え、自治会や町会ごとに存在する地区・校区福祉委員会47か所を維持し、グループ援助活動の開催数を増やし、参加者の増加へとつなげていく。	7,580,000		子育て福祉部地域福祉課
河内長野市	地域コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。各公共施設内に設置している「いきいきネット相談支援センター」を拠点として、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 7名(河内長野市社会福祉協議会 6名、河内長野市人権協会 1名) ○その他参考事項 市社会福祉協議会及び市人権協会への委託事業。	◆年間相談述べ件数:2,516件 (目標:2,000件)  (理由) 地域と密接に関わり、専門機関へのつなぎ、解決又は支援方針を示すことができた。また、個別課題から地域課題への連動など、地域活動へも関わり地域力向上にも寄与した。	◎	・相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の90%以上	地域における高齢者、障がいのある者及び子育て中の父母等で支援を要する者(支援を要するおそれのあるものを含む)に対し、見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関への紹介等の支援を行うことにより、地域福祉ネットワークの構築を図るとともに、要支援者等の自立と地域福祉の向上を図ることができた。	37,091,753		市民保健部高齢福祉課
河内長野市	地域福祉活動支援事業	河内長野市社会福祉協議会(以下「協議会」という。)が行う次の地域福祉活動支援事業に要する経費の一部を助成する。 (1)小地域ネットワーク活動推進事業(地区福祉委員会等が主体となって、近隣住民等の参加・協力を得て実施する個人・グループ援助活動、協議会による地区福祉委員会等への指導・助言[コミュニティワーカーの設置を含む]、地区福祉委員会の活動拠点確保など) (2)地域福祉人材育成事業(ボランティア育成事業、地域福祉コーディネーター養成事業) (3)地域福祉ワークショップ事業(地域福祉や地区福祉委員会の活動などについて考えを深めるワークショップの開催) ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所 ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆グループ援助活動参加者数(延べ数)37,031人 (目標:40,000人)、個別援助対象者数(述べ数)17,453人(目標:15,000人)  (理由) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2月・3月のイベントやサロン等を中止したため、グループ援助活動参加者数が大きく減少した。	-	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※個別援助活動、グループ援助活動、福祉委員会活動等、地域にて活動している福祉委員会	活動実施地区割合:市町村域の100%(15地区中15地区で実施) ※他団体との連携が進み、地域のつながりづくりも進んできている。今後、新型コロナウイルスの拡大防止のためサロンなどの開催が難しいため、見守りの強化に加えて「新しい生活様式」に対応した事業を検討していく必要がある。	38,814,418		市民保健部高齢福祉課
松原市	松原市小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、障がい者(児)、及び子育て中の親子等、地域内で自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう地区福祉委員と連携しながら、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動の拠点を、おおむね自治会・町会を単位とする地域で整備していく。 ○地区福祉委員会設置数 28箇所 ○活動内容 ・個別支援活動(見守り声かけ訪問、配食サービス等)・グループ援助活動(いきいきサロン活動、健康増進ウォーキング、子育てサロン活動、ふれあい食事会、世代間交流・国際交流活動、ミニデイサービス活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への事業補助。小地域ネットワーク活動のコーディネートを担当するコミュニティソーシャルワーカーを3名配置。	◆地区での活動(研修会・講座・サロンなど)への参加:784回(目標:800回)  (理由) 定期的に見守り声かけ訪問や、サロン活動を行った。	○	活動実施地区割合 100%(28地区中28地区) 松原市社会福祉協議会からの報告による。	地区での活動を増加し、研修会の内容や食事会等を参加者が参加しやすい工夫を行い、様々な内容を実施した。	32,992,000		福祉部福祉総務課
松原市	松原市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカーが地域の要援護者の相談・発見を行い、関係機関と連携しながら、身近な存在として地域に密着した相談活動を実施する。	◆相談件数:1,623件 (目標:1,300件)  (理由) 要援護者の早期発見を行い、相談者が相談先に困ることがないようにした。	◎	問題解決率 100% 問題解決件数(各福祉サービスに引継いだ数等相談が終了できた数)/相談件数	コミュニティソーシャルワーカーの認知度を上げるため、地区で開催される研修会やサロン活動へコミュニティソーシャルワーカーも参加し、認知度の向上を行った。	10,388,000		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大東市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守りや課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者等の福祉向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。 【人数及び内訳】8名(社会福祉協議会2名、高齢者福祉施設3名、障害者施設1名、人権関連施設2名) 【CSWの役割/業務内容】障害のある単身世帯の援助、DV被害者の自立に向けたサポート、地区内での災害時の取組等 【その他】業務委託	◆個別相談件数:6,782件 (目標:10,000件) (理由) 市内8か所にコミュニティソーシャルワーカーを配置しているが、コミュニティソーシャルワーカー自体への認知不足の可能性がある。	△	相談案件の解決率を100%を目標にする。	平成30年度地域福祉計画策定時に実施した市民アンケート結果では、コミュニティソーシャルワーカーへの認知度が低い状況であり、コミュニティソーシャルワーカーへ相談が必要な方であったとしても、相談ができていない可能性がある。 しかし、徐々にコミュニティソーシャルワーカーへの認知度が高まっており、今後も認知度を高めるための施策を行い、相談が必要な方への環境づくりに努める。	46,332,000		福祉・子ども部福祉政策課
大東市	小地域ネットワーク活動推進事業	福祉委員が要援護者を見守り、声かけ訪問を行ったり、小地域ネットワーク活動として高齢者ふれあいサロンや子育てサロンなど、地域のふれあいの場となる活動を展開する。 【設置数】校区福祉委員会 15カ所 【活動内容】個別援助活動…声かけ、見守り。グループ援助活動…ふれあいサロン、元気でまっせ体操、子育てサロン 【その他】市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆個別援助活動(延べ人数):31,319件 (目標:39,000件) (理由) ふれあいサロンが定着し、サロン参加者の見守りは強化できているものの、サロンに来られない要援護者に対する見守り活動は各地域で差異が乗じているため、左記評価としたもの。	△	旧小学校区の活動カバー率を100%を目標にする。	サロンに参加されない要援護者に対する見守り活動の数値を増やせるよう、自治会、老人クラブ、民生委員児童委員、校区福祉委員、福祉団体等と連携し、活動エリアを広げていきたい。	17,545,000		福祉・子ども部福祉政策課
和泉市	和泉市地域福祉総合相談員配置促進事業	高齢者・障がい者・子育てなど、様々な分野で支援を要する地域住民に対する相談、見守り、サービスへのつなぎ、心のケアなど、幅広い支援を行う総合的な福祉の専門職である地域福祉総合相談員(以下コミュニティソーシャルワーカーの略称として「CSW」という。)を、住民に身近な生活圏域において配置し、すべての人が安心していきいき暮らせるよう地域福祉の向上と自立生活支援のための基盤づくりを行い、地域の健康福祉セーフティネット(いきいきネット)の構築と、トータルな地域ケアシステムの実現を図ることを目的とする。 ○事業内容 (1)地域住民が安心して暮らせるための様々な個別相談、安否確認、虐待の予防・見守り・発見及びサービスへのつなぎ機能を強化しながら、地域のボランティアや事業所、関係機関等と連携し、地域の福祉力向上をサポートすること。 (2)支援を要する本人及び家族全体の複合的なニーズをワンストップで受け止め、課題整理しながら本来の関係機関へつなぎ、課題解決を図ること。 (3)(1)、(2)を行う中で見えてくる、既存の制度では充足しきれない「制度の狭間にあるニーズ」を把握し、専門機関や地域住民、各種団体等とのチームアプローチを通じた新たなサービス・システムの提案や開発を、行政とともに取り組むこと。 (4)地域福祉の計画的な推進に関すること。 ○CSW配置人数及び配置場所別内訳 13名(兼務を含む。社会福祉協議会2名、高齢福祉施設11名) ○その他参考事項 市内8か所の事業所に事業委託。CSWを複数名配置している事業所があるが、委託料は他事業所と同額	◆実相談件数:736件(目標:800件) 関係団体に周知活動、意見交換を行った件数:7件(目標:10件) 行政の審議会に参加した件数:4件(目標:8件) (理由) 目標数値には至らなかったが、地域に密着した活動を行っている。	○	問題解決率:総相談件数の60%	地域に密着した活動を行い、健康福祉セーフティネットの構築と地域ケアシステムの構築に寄与している。	26,800,000		福祉部福祉総務課
和泉市	小地域ネットワーク推進事業	小地域(概ね小学校区)を単位として、地域の高齢者・障がい者(児)、子育て中の親子など、自立した生活を行う上で支援を必要とする人々を対象に行う、地域住民による支え合い助け合い活動であり、見守り・声かけ訪問活動を中心とする個別援助活動といきいきサロン・子育てサロンを中心とするグループ援助活動を実施する。 ○校区社会福祉協議会設置数 21カ所 ○活動内容 ・個別援助活動(見守り声かけ訪問・緊急時の連絡、通報・情報提供・登下校見守り等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、会食会、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。	◆サロン数:新規3カ所立ち上げ(目標:新規4カ所立ち上げ)、総設置数:174カ所(目標:176カ所) (理由) 目標値をやや下回っているが、全21校区においてサロンが実施されており、地域での活動に繋がっている。	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(21小学校区中21小学校区)	21小学校区においてサロンが実施されている。 校区社協の活動により、ボランティア活動の拡大、地域住民の関わりが深くなることで、支援が必要な高齢者・障がい者・子育て世帯が地域で孤立することがないよう日々の見守り活動、声掛けに繋がっている。	32,773,716		福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
和泉市	地域福祉推進事業	①地域福祉の推進を目的とする社会福祉協議会が、各地域の地域福祉推進の代表者(校区社協会長)と連携を図り、情報共有・課題を検討するための会議を開催する。 ○役員会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり5名 ○会長会議開催回数 年6回、会議参加人数 1回あたり21名  ②第4次地域福祉活動計画の重点施策に位置付けている「地域の課題を定期的に話し合える協議の場づくり」について、各校区に対し設置に向けた場づくり支援及び継続的な実施支援を行う。 ○21校区の協議の場を継続支援する。 ○参加人数 1回あたり15~30名	◆活動の具体化の検討:9校区(目標:10校区)	○	協議の場で地域課題解決の企画を立案し実施された件数:10件	協議の場で各校区で課題を話し合い、9校区で具体的な活動が検討されたが、全21小学校区で協議の場を開催しているため、より多くの校区で具体的な活動が検討されるよう校区と関わる。	275,000		福祉部福祉総務課
和泉市	地域福祉活動支援事業	地域住民を中心とした会議(概ね小学校区単位)等において議論された課題について、地域住民自身が解決するための住民活動を促進・支援するものです。また、全小学校区の住民団体が本補助金を活用されるよう助言、活動支援をおこないます。 いきいきサロンや子育てサロン等小地域ネットワーク事業の地域福祉活動の充実、ボランティア研修会・交流会・スキルアップ講座など福祉活動状況や情報を広く地域住民に周知し、地域福祉の振興をはかる。	◆地域課題を解決するための住民活動数:9件(目標:10件)	○	住民活動を通して解決された地域課題10件	それぞれの校区での課題が話し合われ、地域住民が課題解決に向けた活動を実施している。今後も、校区において地域課題を解決するための活動を実施する。	588,276		福祉部福祉総務課
箕面市	基幹相談支援センター運営事業(コミュニティソーシャルワーカー配置事業)	制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳…市地域包括ケア室(基幹相談支援センター)1名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容…本事業と既存の基幹相談支援センター運営事業を連動させることにより、個別支援から地域支援への展開を図る。事例に応じたケース会議を開催したり、住民に対する福祉サービスの情報提供によるサービス普及を行う。 ○その他参考事項…平成28年度まで市社会福祉協議会に委託し、平成29年度から直営化した事業。	◆相談件数のべ1,056件(目標:720件)	◎	地域福祉活動との連携のもと地域における見守り・発見・つなぎ機能が強化された。	・関係機関との連携のもと、地域の要援護者の福祉課題の解決に寄与した。 ・多様な要因が複合的に作用して対応が極めて困難な場合は、本人の生活のあらゆる場面において支援が必要であり、公的な支援だけではとても対応しきれないため、地域における様々な支援者の協力が不可欠である。これら様々な支援者を有機的にまとめ、支援の方向性を共有し問題解決にあたるコミュニティソーシャルワーカーとコミュニティワーク活動との有機的な連携の強化を図った。	3,512,475	<a href="https://www.city.minoh.lg.jp/lifeplaza/chiikihukushikeikaku/">https://www.city.minoh.lg.jp/lifeplaza/chiikihukushikeikaku/</a>	健康福祉部地域包括ケア室
箕面市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会設置数 13箇所 ・活動内容 グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) 個別援助活動(見守り活動等) ・その他参考事項 市町村社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを4名配置。	◆グループ援助活動開催件数:921回(目標:1,100回)、延べ参加者数:25,229人(目標:24,000人)、延べ個別援助対象者数:9,222人(目標:7,200人)	○	新型コロナウイルス感染拡大により地域でのサロン等の開催回数及び見守り活動の回数の目標は未達であったが、参加者数・個別援助対象者数は目標達成することができたため。	・高齢者の社会参加の場を作ることによる介護予防(いきいきサロンの実施) ・子育てサロン開催による子育て中の親の孤立予防(子育てサロンの実施) ・身近な地域での見守り活動等の活動を通じ、住民相互の連携強化につながった。  地域住民による支え合い、助け合い活動をより一層推進するため地区福祉会を含めた地域団体、専門機関等との連携強化を図る。	25,689,000	<a href="http://www.city.minoh.lg.jp/lifeplaza/chiikihukushikeikaku/">http://www.city.minoh.lg.jp/lifeplaza/chiikihukushikeikaku/</a>	健康福祉部健康福祉政策室
柏原市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	一人暮らし高齢者や生活困窮者世帯、障がい世帯など地域から孤立しがちな要援護者を早期発見し、必要な支援へとつなぐためのセーフティネットの役割を担うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、個別支援や要援護者の見守り活動、民生委員や地区福祉委員等への連携支援活動、地域の実情に応じた新たな福祉システムの構築を図る。  実施体制 CSW3名配置 配置場所 柏原市社会福祉協議会(委託事業)	◆延べ件数2,084件(目標:1,800件)・ケース会議12回/年(目標:12回/年)・住民懇談会1回(目標:2回)・事例検討会議6回/年(目標:6回/年)	○	活動指標の80%以上の達成	今年度はCSWの配置数が1名減少したものの、地域包括支援センターをはじめとする関係機関と連携し、相談件数が目標数値を達成できた。また、CSWの本来の機能を発揮するため、事例検討会や地域懇談会を実施した。	22,099,554		健康福祉部福祉総務課地域福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
柏原市	地域福祉推進事業	・市内小学校区9地区に地区福祉委員会を設置し、一人暮らし高齢者への友愛訪問等の個別援助や子育てサロン等のグループ活動の実施を支援する。 ・地域福祉サービスの向上を目指して、福祉活動専門員と苦情解決相談員の配置のため、市社協に補助。 ・ほのぼのかたしも(地域拠点として高齢者から子育て中までの方が利用できるスペースとして開放)の運営補助を通じて、地域福祉の促進やボランティアの育成を目的とする。 ・年1回「市民ふれあい広場」を市役所駐車場スペースを開放して実施。地区福祉委員やボランティア連絡会等の団体がブースを出展し、ボランティアグループの発表や施設・機関の周知活動を行う。	◆グループ活動参加者12,983人(目標:11,300人)・ほのぼのの利用者8,388人(目標:7,000人)・友愛訪問者17,400人(目標:18,000人)・苦情解決21人(目標:30人)・ふれあい参加10団体(目標:10団体) (理由) 新型コロナウイルス拡散防止のため年度後半の事業を中止・縮小したことを考えると、目標数値はおおむね達成できた。	○	活動指標の80%以上の達成	地域住民によるサロンや世代間交流、子育て支援活動などのグループ活動参加者数が目標値を大きく上回り増加しており、地域住民による地域づくりが活性化していることが評価される。	32,345,861		健康福祉部福祉総務課地域福祉係
羽曳野市	羽曳野市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における要援護者の「見守り・発見・つなぎ」の機能を強化するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、いきいきネットの確立を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 3名(社会福祉協議会2名、高齢福祉施設1名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 地域福祉計画推進への支援、セーフティネット体制づくり、要援護者に対する見守り・相談、市への情報提供等 ○その他参考事項 市社会福祉協議会・高齢福祉施設への委託事業 実施体制:CSW配置人数3名(社会福祉協議会2名、社会福祉施設1名) 委託事業で実施	◆相談件数:368件(目標:500件) 羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク研修会構築のための研修会の開催:3回(目標:2回×3エリア) (理由) 新型コロナウイルスの影響もあったが、概ね目標を達成できたため。	○	新規相談件数の80%以上を課題解決又は他機関に適切に繋ぐことにより終結させる。 「全世代・全対象型包括ケアネットワーク」構築のために領域を越えた関係機関の顔の見える関係の構築	個別相談支援件数は概ね目標数値を達成している。また、活動実績及び新たなグループ援助活動についても目標を達成した。今後はさらに地域福祉専門職ネットワークの構築の推進を目指し、コミュニティソーシャルワーカーや生活支援コーディネーターなど新たな地域支援の担い手と地域住民を“つなぐ”役割を期待する。	16,615,500		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	小地域ネットワーク活動推進事業	要援護者等が地域で安心して生活できるよう小学校区を単位として、おもに、見守り活動、手助けなどの個別援助活動とサロン活動などのグループ援助活動を、校区福祉委員会が実施している。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 14箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(災害時要援護者支援台帳の平常時における活用、見守り声かけ訪問活動等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、会食会、子育てサロン、世代間交流等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置。	◆活動実施地区:14校区(目標:14校区) グループ援助活動参加者数:83,720人(目標:39,000人) 個別援助活動参加者数:30,986人(目標:28,000人) (理由) 目標数値を達成したため。	◎	活動実施地区割合:100%(全小学校区:14校区) 新たなグループ援助活動の開始	14小学校区全てにおいて小地域ネットワーク活動を実施、また、買物困難地域において高齢者の見守り活動を兼ねた移動販売を実施するなど新たなグループ援助活動について目標を達成した。今後も既存の取り組みを継続的に実施しながらも、特に地域特性に応じた地域福祉活動の支援の充実に努める。	17,400,000		保健福祉部福祉総務課
羽曳野市	ふれあいネット雅び推進事業	住民参加の自主的な福祉活動(校区福祉委員会の小地域ネットワーク活動等)と専門職種・行政が協働し、要援護者を地域で支えようという取り組み。 対象は高齢者に限定せず、子ども・障がい者までその範囲を拡大し、あわせて担当各課にも参加を呼びかけ、総合的な地域福祉推進を図っている。また、ふれあいネット雅びを活用した『全世代・全対象型包括的ケアネットワーク』を中間エリアにおいて構築している。 事務局:社会福祉協議会 関係各課等:地域包括支援課、健康増進課、福祉総務課、生活福祉課、こども課、障害福祉課、CSW、地域福祉専門機関	◆14校区で推進チーム会議を2回以上、運営会議を2回開催した。羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク会議を開催した。(目標:14校区で推進チーム会議を3回以上、運営会議を2回開催した。羽曳野市地域福祉専門職ネットワーク会議を開催した。) (理由) 新型コロナウイルスの影響もあったが、目標数値を概ね達成したため。	○	地域住民と行政、専門職が顔の見える関係となり下記の機能を果たす。 ①地域の見守りからの発見を専門職に繋ぎ早期に支援を行う ②地域の福祉ニーズにあった社会資源を開発する ③福祉教育 ④各専門機関の事業推進	地域住民と行政、専門職の連携のネットワークであるふれあいネット雅びに加え、コミュニティソーシャルワーカーと協働し、CSW圏域(東・中・西エリア)での専門機関のネットワーク構築を目指すための交流会を行った。また、ふれあいネット雅びの機能強化も今後の課題であり、社会福祉協議会を中心として更なる強化を図る。	3,204,492		保健福祉部福祉総務課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>地域の高齢者、障がい(児)者及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域で推進する。</p> <p>校区福祉委員会ごとにグループ援助活動として、いきいきサロン、世代間交流、子育てサロン等を実施し、個別援助活動として要支援者の見守り声かけ訪問活動、配食サービス等を実施する。さらに、精神障がい者理解促進事業やこれまで養成した認知症サポーターのフォローアップ等を実施する。</p> <p>○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 15箇所</p> <p>○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳整備、見守り声かけ訪問活動、配食サービス等) ・グループ援助活動(いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流等)</p> <p>○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。</p>	<p>◆グループ援助活動参加者数35,484名(目標:31,000名) 個別援助活動対象者数7,724名(目標:8,700名)</p> <p>(理由) 活動内容、周知方法について大きな変化がなく、新たな参加者や対象者の掘りおこしができていないため</p>	△	見守り・声かけ訪問活動ボランティア協力数 1,000人 グループ援助活動ボランティア協力数 400人	<p>個別援助活動対象者数については、目標数値を下回る実績となった。グループ援助活動参加者数については、目標数値を上回ったものの、各校区での活動内容について再度検討したり、活動の周知方法を工夫するなどして新たな参加者の取り込みを図る必要があるため、引き続き事業実施団体である社会福祉協議会と連携し、積極的な活動を促していく。</p> <p>また、個別援助活動については、現在、対象者が高齢者のみであるため、障がい者や子育て中の親子などに対する活動についての情報提供を行うなど、活動しやすい環境の整備に努める。</p>	17,455,825		保健福祉部福祉政策課
門真市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	<p>地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のために基盤づくりを行い、地域福祉の計画的な推進に資することにより、いきいきネットの構築を図ることを目的とする。</p> <p>また、要援護者等からの相談・つなぎの業務を行い、地域住民活動のコーディネート、企画・立案機能の強化など、実施要綱に基づき業務を行う。</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 1箇所2名(市社会福祉協議会)</p> <p>○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 1 地域福祉の計画的な推進 ①門真市地域福祉計画の推進及び将来の改定にかかる門真市への情報提供 ②地域住民活動のコーディネート(住民懇談会の開催、住民活動のコーディネート、要援護者の組織化支援等)</p> <p>2 要援護者に対する見守り・相談・つなぎのセーフティネット体制づくり(個別相談、各種サービス利用申請支援、ケース検討会の開催、地域住民等を対象とする研究会の開催、門真市地域福祉連絡会の開催等)</p> <p>○その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業 平成28年4月からコミュニティソーシャルワーカーを1名増員し、2名体制で小中学校との連携などアウトリーチ支援の強化を図る。</p>	<p>◆個別相談延べ件数:397件(目標:550件)</p> <p>(理由) 相談機関としてのCSWの認知が不十分であったため。</p>	△	<p>個別相談延べ件数について、前年度実績の456件を下回り、目標数値には達しなかった。アウトリーチによる機能強化や他機関連携については、1件あたりの相談業務に時間がかかることや各種サービスの利用申請への同行が増えたこと等の理由で、十分に行うことができなかった。来年度以降はCSWの認知を広めるため、積極的に周知活動を実施し、相談件数の増加に努める。</p>	12,315,488		保健福祉部福祉政策課	
門真市	ボランティアポイント制度事業	<p>市民にボランティア活動を始める「きっかけ」や活動継続への「励み」を持ってもらい、ボランティア活動の促進を図るとともに、市民が支え合う機運の醸成に向け、活動に対する付加価値として、ポイントを付与するものである。</p> <p>(具体的な流れ: ①ボランティアをしたい個人・団体の募集を行い、登録するとともにボランティアを受けたい個人・団体から事業の募集及び認定、 ②ボランティア活動の実施、 ③ボランティアポイントを付与(概ね30分1ポイント)、 ④30ポイント以上集めたボランティアに対し、記念品を贈呈)</p> <p>なお、本事業の実施主体は、みんなのかどま協議会とし、同協議会に対し、門真市ボランティアポイント制度事業交付金を交付するものである。</p>	<p>◆ボランティア登録人数:347人(目標:800人)</p> <p>(理由) 市民にボランティア活動を始める「きっかけ」や活動維持への「励み」を持ってもらい、ボランティア活動の促進を図るとともに、市民が支え合う機運の醸成に向け、活動に対する付加価値として、ポイントを付与した。</p>	○	ボランティアポイント活動時間:8,000時間	<p>地域の市民と市民のつながりの輪の広がりを重視し、多様なボランティア活動の誘発及び連携を促進しながら、すでにボランティア活動に関わっている市民も、これまでボランティア活動の経験のなかった市民にもより一層関心が高まっていく社会の形成をめざすための取組を行った。</p>	3,690,934		市民文化部地域政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
門真市	市民公益活動支援センター運営事業	市民等が営利を目的とせず、自発的かつ自主的に取り組む社会貢献活動を支援し、行政との協働を促進することを目的として、市民公益活動支援センターの運営を行う。 また、市民公益活動を行う上での相談、助言及び人材育成に努め、市民公益活動に係る関係機関との連携及び交流の促進を行うとともに、市民公益活動を行う際や、NPO法人を設立する際の申請書類等についての相談も行っている。	◆相談件数 延べ74件 (目標:延べ80件)	○	NPOやボランティア活動に参加している人の割合 22%	自発的かつ自主的な社会貢献活動を支援するため、市内における社会貢献活動の潜在・顕在ニーズを把握するとともに、相談者に対し、適切な助言やマッチング等を行った。 引き続き、相談者に対する支援や新たな活動の担い手の発掘と人材育成に努める。	804,000		市民文化部地域政策課
門真市	「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者が運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行う。 高齢者が気軽に参加できる運動を奨励することにより、高齢者の健康の維持・増進を図るため、平成21年度から実施しており、高齢者がこの運動を自主的に取り組むことにより、閉じこもりの予防にもなり、高齢者の健康の維持及び足腰の弱りを食い止め、介護予防につながる。 市内の各単位クラブにサポーターを設置し、個人集計表の取りまとめを委託しており、各サポーターから提出された集計表を市老人クラブ連合会で取りまとめ、成績に応じて記念品の贈呈を行っている。 また、1年を通じて優秀な成績を修めた方に市長表彰を行っている。	◆参加者数:622名 (目標:850名)	△	延べ達成者数 2,900名	若手の高齢者の中には「歩こうよ・歩こうね」運動を知らない方もいるので周知方法が課題となっている。門真市老人クラブと協力して若手の高齢者への周知をはかることで参加者を増やし、高齢者の健康の保持・増進に引き続き努めていく。	439,558		保健福祉部高齢福祉課
摂津市	小地域ネットワーク活動推進事業	概ね小学校区単位にて設置した校区等福祉委員会において、地域の高齢者・障がい者、子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・校区福祉委員会(小規模ネットワーク活動の実施組織)設置数12箇所 ・活動内容 ・グループ援助活動(いきいきサロン、子育てサロン、世代間交流等) ・個別援助活動(ひとり暮らし高齢者見守り活動等) ・その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業。活動のコーディネーター等を行うコミュニティーワーカーを3名配置。	◆・グループ援助活動開催件数:430回(目標:550回) ・延べボランティア数:2,995人(目標:4,500人) ・個別援助対象者数:1,137人(目標:1,500人)	△	・活動実施地区割合:市町村域の100% (12地区中12地区で実施)	活動実績地区割合が市町村域の100%であり、今後は市内12箇所における小地域ネットワーク活動のさらなる活性化により、地域福祉推進を図る。	15,976,000		保健福祉部保健福祉課総務係
摂津市	コミュニティーソーシャルワーク事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。 コミュニティーソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数3名(配置場所は社会福祉協議会)	◆延べ相談件数:4,534件 (目標:4,300件)	◎	相談のうち、専門機関につないだり、解決等できた割合:50%	相談の受けやすい環境にするために、引き続き、地域のつながりを進める。	13,830,000		保健福祉部保健福祉課総務係
摂津市	地域福祉活動支援事業	1. 地域福祉活動の支援として社会福祉協議会に委託しているリハサロン、サロン活動(旧12小学校区にて毎月2回実施)にヘルパーを派遣し、地域住民同士の交流促進、運動機能向上の支援を行う。 2. 民生委員が把握する独居高齢者で登録を行っている者(約1,400人)に対し、社会福祉協議会のライフサポーター(独居老人見守りヘルパー)が順次訪問し、安否確認を行い、また日頃困っている事等がないかの聞き取りを行う。 また、平成28年11月より登録を行っていない市内に住む75歳以上の方全て(介護サービスなどを全く受けていない方)を対象に順次訪問を行うため、ライフサポーターも3名から5名に増員し実施している。	◆独居登録:1,357件(目標:1,600件)、高齢者のみ世帯登録:9件(目標:15件)、年間訪問件数:延7,059件(目標:延8,000件)	○	1. 今後も増加が見込まれる地域の高齢者の閉じこもり防止や、介護予防に寄与する。 2. 援助を必要とする高齢者を見守り、支援することで問題の早期発見、早期対応が図られ、高齢者が地域で安心して暮らせる体制づくりに寄与する。	転居や死亡、家族との同居などの理由から登録の廃止も多いが、継続した周知が必要である。 75歳以上高齢者訪問により、住基上の情報でなく、実態の把握を継続しておこない、必要な対象者への登録の斡旋をしていく必要がある。	16,571,725		保健福祉部高齢介護課高齢福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
高石市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	関係機関との連携のもと、「いきいきネットワーク相談支援センター」を拠点として、要援護者等の見守り、発見、相談等に取り組むコミュニティソーシャルワーカーを配置。市民から寄せられる様々な相談に応じることで、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:社会福祉協議会 2名 ○CSWの役割:地域福祉計画の支援、セーフティネット体制づくり、要援護者等に対する見守り・相談、市への情報提供 ○業務内容 地域における高齢者、障害(児)者、ひとり親家庭など援護を要する方の総合相談及び支援を通じて、地域福祉の計画的な推進に資することにより、健康ネットワークの構築を図ること等を業務とする。 ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業	◆高齢者:125件、障がい者22件、その他:124件、計:271件(目標:250件)	○	活動実施地区割合:市町村域の100%(7小学校区で実施)	市内50カ所あるコミュニティカフェに定期的に訪問し、地域・関係機関との顔が見える関係づくりに努め、相談しやすい土壌づくりが、実績につながっていると評価する。	6,000,000		保健福祉部社会福祉課地域福祉推進係
高石市	小地域ネットワーク推進事業	小地域ネットワーク活動事業を推進するコミュニティワーカーを配置し、校区福祉委員会等の各種関係機関が参画する会議を設置・運営を行うとともに住民への広報・啓発、支援を必要とする人々に対してサービス支援を行う。 ○校区福祉委員会設置数 7カ所 ○小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカー3名を配置。 ○活動内容:見守り、声掛け訪問、ガイドヘルプ、配食サービス、その他小地域事業の目的を達成するために必要な個別援助活動など。また、いきいきサロン・ふれあいサービス・世代間交流・子育て支援・コミュニティカフェ等、小地域事業の目的を達成するために必要なグループ援助活動を実施。隣人同士が顔が見える関係づくりを構築し、地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ○その他参考事項 社会福祉協議会への補助事業	◆個別援助活動対象者数:59,787名(目標:24,000名) グループ援助活動数:11,364名(目標:12,500名) グループ援助活動開催件数:549回(目標:180回)	◎	活動実施地区割合:市町村域の100%(7小学校区で実施)	活動実績数については、新型コロナウイルス感染症に伴う開催中止を除けば、激増となっているが、例年どおりの実績数となっている。地域が出来る部分、CSWやCWが支援する部分を地域の実情に合わせて取り組み、事業継続になる。ただ、担い手の高齢化に伴う次世代育成の課題は継続している。(社協事務局において、数回に亘り、各校区福祉委員会の総務担当役員に対し、記載相談を実施して頂き、実績方法について再認識する。)	11,805,000		保健福祉部社会福祉課地域福祉推進係
藤井寺市	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の狭間や複数の福祉問題を抱え、縦割りの福祉制度では対応困難な事案、既存の福祉サービスにおいても、対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を藤井寺市社会福祉協議会に配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数 2名 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 相談業務・支援機関へのつなぎ・ケース会議の開催等	◆ケース会議件数:26件(目標:15件)、相談件数:694件(目標:501件)	◎	相談件数のうち、一般市民からの相談件数が総相談件数の50%	ケース会議については各ケースの支援のためだけでなく、各関係機関の考えの共有や関係性づくりのために積極的に実施していきたいと考えている。また実施する際は、目的を明確にするなど、質を高めていくことが課題である。	6,369,865		健康福祉部福祉総務課
藤井寺市	孤立死予防事業	孤立死に関する対応のため、民生委員児童委員等地域住民から寄せられる相談に対し、福祉総務課が市内の対象者情報を集約の後、社会福祉協議会に提供可能な範囲で提供し、現地へ急行させ、場合によっては、警察立会いの下、解錠を行う。中長期的には、小地域ネットワーク活動も含め、地域福祉活動の担い手が連携して、住民ひとりひとりが地域から孤立することを防ぎ、予防のためのしくみづくりを進めるため、福祉委員等を対象とした研修会を行う。また協力者拡大に向けて、民間事業所も含めたネットワークづくりをすすめ、孤立死の防止に努める。 令和元年度も、地域福祉の担い手である区長、民生委員児童委員、福祉委員や施設職員等を対象に研修会を開催することで顔が見える関係性を構築し、孤立死防止に向けた多職種連携強化を行う。	◆研修会開催回数:1回(60名参加) (目標:研修会を1回実施)	◎	地域の区長、民生委員、福祉委員の方などの地域福祉の担い手の方や施設職員等、様々な職種を対象に研修会を実施することで、地域の方との連携をさらに強化し、孤立死防止に努める。	平成30年度は藤井寺側の小学校区、令和元年度は道明寺側の小学校区を対象に研修会を開催し、各地区の社会資源を地図に書き込んでもらい、可視化を行った。令和2年度は研修会で得た情報に、市内の福祉施設や相談機関等を追加し、市民の方や支援者が活用できる冊子作りを行う。	1,234,202		健康福祉部福祉総務課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
藤井寺市	小地域ネットワーク事業	地域におけるボランティア活動等の住民の福祉活動への支援及び地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。 ・小学校区福祉委員会 7箇所 ・活動内容 個別援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯への個別訪問・見守り・声かけ等) グループ援助活動(独居高齢者・高齢者夫婦世帯を招いてのサロン等) ・市福祉委員連絡協議会への支援及び福祉委員対象研修会の開催・運営支援。 ・市社会福祉協議会への補助事業。コミュニティワーカー設置数:4名。	◆グループ援助活動開催件数:311回(目標:300回)、参加者数:6,400人(目標:6,500人)、個別援助対象者数:5,168人(目標:6,000人)、延べ訪問回数:22,810回(目標:23,500回)	○	・活動実施地区割合:市町村域の100%(45地区中45地区全てで実施) ○ひとり暮らし高齢者の孤独感を防ぎ、地域の身近な相談相手として支える。 ○地域における福祉活動の組織化が推進される。 ○活動を通し、人材の発掘と養成の場として、地域活動者を拡大する。	地域を組織化している住民以外の機関や組織は、学校や企業など様々に存在している。少子高齢化、共働き世帯の増加、人口減少化の時代の潮流にあつて、地域の支えの確保や養成は今後より難しくなってくる。今後の地域課題に地域だけで解決するには、ヒト・モノ・カネが十分でない。選択と集中を進めよりよい地域福祉を実現するためには、それぞれの立場や役割を知る機会を確保し続けることが求められる。今後も継続した機会を研修や交流会等を通じて進めたい。	11,307,398		健康福祉部高齢介護課
藤井寺市	市民公益活動啓発冊子	本市では「協働のまちづくり」基本指針に基づき、多様な主体によるまちづくりの実現に向けて、地域における福祉活動をはじめとする市民公益活動団体の活性化に取り組んでいる。 本事業では、市民公益活動団体の活動内容や魅力を紹介することで、活動への参加を促すとともに、団体運営のアドバイスも掲載し、市民公益活動団体の活性化を図る。また、「協働のまちづくり」についても本冊子を通じて周知し、まちづくりへの参加意欲の向上を図る。  発行部数 3,000部	◆1,500部配布(目標:1,500部配布)	△	冊子を発行することで、市民公益活動に参加するきっかけづくりを行う。多様な年代の市民に配布し、市民公益活動への参加を促進し、活動を活性化することにより、「協働のまちづくり」の実現を目標とする。	多様な世代の市民の市民公益活動への参加を促進するために、引き続き、掲載内容の改良・充実を行う必要がある。	156,222		市民生活部協働人権課
藤井寺市	災害ボランティア養成事業	災害に対する備えとして、発災時に冷静な判断と的確な行動ができるよう災害ボランティアの養成を図る。令和元年度も、日赤藤井寺市地区や他の機関と共催協力し、全2回の災害ボランティア養成研修を企画・実施予定。加えて、災害ボランティアセンターの支え側となる災害ボランティアコーディネーター研修を実施予定。講座や実践的な演習を通じて、参加者一人一人が災害に関する意識や関心、技術を高める。 また、柏原市、羽曳野市の3市と富田土木事務所を講師として招く講習を実施予定。各市の災害ボランティア同士の顔の見える関係づくりを行う。	◆コーディネーター養成講座:35名、災害ボランティア養成講座(前編 図上訓練):35名、災害ボランティア養成研修会を2回、災害ボランティアコーディネーター研修会を1回実施 三市合同ボランティア養成講座:30名 (目標:災害ボランティア養成研修会を2回、災害ボランティアコーディネーター研修会を1回実施予定)	○	災害時ボランティア体制の構築や平時時の共助の充実を図る。2020年の三市合同の災害シミュレーションに向けて調整を行っていく。	市内唯一の災害ボランティアの団体として、災害ボランティアコーディネーター会として会員数を順調に伸ばしている。また、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けるまで、3市の交流研修会後もボランティア団体同士の交流を始めている。今後も、様々な合同の研修会を通じて、市民同士の日頃の結びつきを深めていきたい。	2,527,508		健康福祉部福祉総務課
泉南市	泉南市コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	高齢化や核家族化が進む中で地域で支援を必要とする人は年々増加傾向にあり、こうした要援護者を早期発見し、必要な支援を提供する必要がある。H28年度、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、要援護者に対する見守り・発見、相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制づくりを通じて、高齢者、障がい者、ひとり親世帯などの援護を要する者やその家族等への支援を行い、地域の要援護者等の福祉の向上と地域福祉のセーフティネットの構築を図る。 ・実施体制:CSW配置人数 4名・配置場所 高齢福祉関係施設1名 地域包括支援センター2名 医療施設1名	◆相談件数:延べ291件(目標:400件)、研修受講者:4人 受講回数 13回(目標:大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:全員が1回以上)	△	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした相談協力員による地域の体制づくりが重要である。	核家族化の進行や少子高齢化等、社会構造の変化や経済不況などの要因により、要援護世帯、要支援者を早期に発見し、実情に応じた適切な支援を実施してきた。今後も継続して、CSWを中心とした協力相談員による地域の体制づくりが重要である。	12,153,580		福祉保険部長寿社会推進課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
泉南市	泉南市高齢者等安心生活支援事業	安否確認を必要とする高齢者等に、乳酸菌飲料を週1回配布し、配達員が健康増進及び啓発チラシ等を持って伺い一声かけて安否確認を行うとともに、自らの健康管理にも意識を向けられるよう啓発を図る。また、対象者に異常等が見受けられた場合においては、地域の見守りネットワークと連携を蜜にとり対象者の救助・救済にあたる。	◆実施回数55回(月平均4.6回訪問)記録票作成(目標:実施回数52回月4~5回訪問 記録票作成)	○	この見守り活動により安否確認と自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる	この見守り活動により安否確認と、自らの健康維持に努める意識向上を図るための介護予防啓発により対象がより自立した生活が続けられる。	86,944		福祉保険部長寿社会推進課
泉南市	小地域ネットワーク推進事業	概ね小学校区単位で、地域の高齢者、障害者(児)及び子育て中の親子などの要援護者を対象とした地域住民による支え合い助け合い活動を実施する。 ・実施体制:社会福祉協議会への補助。コミュニティワーカーを3名配置。 ・実施地区数 9か所(※1か所は2校区を1地区として活動。) ・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ訪問活動) グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流、子育て支援事業)	◆グループ援助活動開催件数399回(目標:480回)、参加者数18,232人(目標:15,000人)	○	活動実施地区割合:市域の90%(10校区中9校区で実施)	活動実施地区割合は市域の100%(10校区中10校区で実施) ※10校区中、2校区を1地区として活動している地区があるため、実施地区としては、9か所 グループ援助活動が地域の中で浸透しているが、新たなメニューの開発、担い手の発掘などが課題となってきている。	13,629,000		福祉保険部長寿社会推進課
四條畷市	四條畷市コミュニティソーシャルワーカー配置事業	○制度の狭間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を市内3箇所に配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。 ○四條畷市社会福祉協議会に委託し、CSWを3名配置(市役所福祉政策課1名・市民活動センター社会福祉協議会内1名・グリーンホール田原内1名) ○CSWの業務内容 ①地域福祉の計画推進への支援に関すること。 ②地域活動のコーディネート、企画及び普及に関すること。 ③セーフティネットの体制づくりに関すること。 ④要援護者等に対する見守り・相談に関すること。 ⑤市への情報提供 ⑥人権尊重 ⑦自己研鑽	◆実相談件数:139件(目標:200件) 大阪府社協主催研修の受講:全員が1回以上(目標:全員が1回以上) (理由) 目標と実績数値とに大きな開きがあるが、決して事業内容やその実績に変化があった訳ではなく、特定のCSWによるカウント方法に違いがあったことが原因と思われる。今後は、カウント方法を一定化するとともに、民生委員や地域包括支援センター等とさらなる連携を図り、CSW活動の周知に努めていきたい。	○	問題解決率:総相談件数の95%	○既存の福祉制度では対応困難な事案に対し、CSWが介入し、要援護者とともに考えることで要援護者の孤立を防ぐことができる。また、必要に応じて行政関係各課、地区福祉委員及び民生委員等、要援護者を取り巻く支援者でケース会議を開き、要援護者の課題に対してのチームで解決策を見出すことも期待される。 ○CSWは、地域での活動の中で日常生活圏域、サービス圏域、市町村圏域のネットワークの形成を目指し、地域での見守りや地域のつながりの強化を図り、第3期地域福祉計画の基本理念である「みんなの力で地域からつくる、暖かみのあるまち」の具体化に向けて取り組む。	10,183,705		健康福祉部福祉政策課
四條畷市	四條畷市小地域ネットワーク活動推進事業	○地域の高齢者、障がい(児)者、及び子育て中の親子等自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を地区単位とする地域で推進することを目的とした地区福祉委員会が行う個別援助活動、グループ援助活動及び地区福祉委員会活動。 ○地区福祉委員会19箇所で実施 ○活動内容: ①個別援助活動(ネット対象者に対する、概ね週2回以上の見守り、安否確認、声かけ訪問活動等) ②グループ援助活動(月2回程度のふれあい会食会、いきいきサロン、世代間交流活動、子育て支援活動、地域リハビリ活動等) ○コミュニティワーカー3名配置し、小地域ネットワーク活動に対する支援を行う ○市社会福祉協議会への補助事業として実施。	◆市内地区福祉委員会19地区で実施(目標:市内地区福祉委員会19地区で実施 本年度も維持) (理由) 約86.4%の実施率。未実施の3地区については、古き町並みが残る地域であり、普段からの付き合いも深いこともあり、あまり必要性を感じていない様である。	○	活動実施地区割合:22地区中19地区(約86%)	小地域ネットワーク活動を未実施の地区が3地区存在し、地区単位でのコミュニティが重要視されている今般においては、早期に全地区が実施できるように促進する必要がある。このネットワークを中心に、民生委員児童委員、CSW、地域のボランティア、自治会及び地区福祉委員等が参加し、地域の課題を共有する地域支援体制づくりをより強化することを目指す。	14,740,000		健康福祉部福祉政策課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
交野市	小地域ネットワーク活動推進事業	<p>・目的、内容 地域住民が互いに支え合い、助け合える関係づくりを目的として、小学校区を単位とした小地域ネットワーク活動推進事業を展開する。</p> <p>①アクションプラン(校区福祉による戦略的アプローチや地域活動の後方支援をする(COWアクションプランの遂行、委員長会議、会計研修等)。</p> <p>②個別支援から地域支援への展開を目指し、地域包括支援センターや地域の福祉専門職と連携し、地域ケース会議の立ち上げ、運営支援、資源開発等、各地域の実情に応じたアプローチを展開。(モデルH28年度4地区・H29年度4地区、H30年度4地区)</p> <p>③地域の福祉施設や医療機関等と地域住民との顔の見える関係づくり(福祉教育、人材育成、災害対策、地域ケース会議等)</p> <p>④通院や買い物などの外出支援、軽易な家事支援、日頃からの見守り活動、災害対策など、地域のニーズに合わせた活動を展開するための資源開発や人材育成を行う。</p> <p>⑤子どもの貧困対策における、子育て世代のニーズに応じた資源開発(居場所づくり等)。学校や地域、子育て支援団体との連携。</p> <p>・校区福祉委員会設置数 10箇所</p> <p>・活動内容 個別援助活動(見守り・声かけ活動、訪問活動、家事援助サービス等)、グループ援助活動(いきいき・ふれあいサロン、喫茶サロン、男の喫茶サロン、映画鑑賞会、歌声喫茶、一人暮らし高齢者懇談会、共生型サロン、ピンポンサロン、子育てサロン、世代間交流、子どもの居場所づくり等)、委員会活動(総会・役員会、各種研修会、広報誌発行、連絡調整等)</p> <p>・その他参考事項 コミュニティワーカー3名配置</p>	<p>◆①グループ援助活動開催件数 開催回数1,066回、参加者数23,354人、協力員数5,606人</p> <p>②個別援助対象者数1,451人</p> <p>③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等)開催回数14回、参加者数355人 (目標:)</p> <p>①グループ援助活動開催件数 開催回数1,130回、参加者数26,000人、協力員数6,900人</p> <p>②個別援助対象者数1,550人</p> <p>③後方支援活動開催件数(会議・研修会・交流会等)開催回数17回、参加者数550人</p>	△	<p>校区福祉委員会活動 広報誌発行100%(10校区)、ホームページ開設40%(10校区中4校区) 総会・役員会100%(10校区)、地域ケース会議100%(12地区中12地区)</p>	<p>第3期地域福祉活動計画の重点的な取り組みとして、困りごとを地域で支え合う仕組みづくりを推進している。見守り⇒共有⇒分析⇒社会資源づくり・運用のサイクルにのっとり、個別ケースの吸い上げやニーズ把握を通して、生活支援等の取り組みが広がりを見せている。一方で、継続して担い手の高齢化等が課題となっていることから、事業の見直しや地域特性に応じた取り組みの検討を進めていくとともに、引き続き人材育成の強化を図る。</p>	22,908,000	<a href="http://katano-shakyo.com/">http://katano-shakyo.com/</a>	福祉部福祉総務課
交野市	コミュニティソーシャルワーカー事業配置促進事業	<p>・少子高齢化、核家族化に伴い、地域のつながりが希薄化しつつある中、支援を必要としている人が増加傾向にある。こうした中、それぞれが抱える課題も複合的かつ深刻化しつつあり、既存のサービスでは対応できない方を含め要援護者を早期発見し、相談を行い、必要な支援を提供する。これらに対応するため、コミュニティソーシャルワーカーを配置して、高齢、障がい、子育てと各分野を横断し支援を要する者やその家族への支援を行う。要援護者への相談から適切なサービスへの「つなぎ」の体制作りを通じて、地域福祉の向上とセーフティネットの構築を図る。</p> <p>・CSWの配置人数及び配置場所別内訳 配置人数1名(社会福祉協議会1名)</p> <p>・CSWの役割、業務内容 課題の早期発見や社会資源の開発、社会福祉法人・施設等による地域貢献活動の協働、出前講座、SSWとの関係構築、事例の集約による施策提言</p> <p>・その他参考事項 市社会福祉協議会への委託事業</p>	<p>◆【個別ケース】相談実人数:124人、相談延べ件数:546件、相談内容:995件</p> <p>【研修参加】大阪府社協主催研修受講:1人、2回</p> <p>【研修会】開催回数:1回、参加人数:63人 (目標:)</p> <p>相談実人数:90人、相談延べ件数:900件、相談内容:1,100件、大阪府社協主催研修受講:1人</p>	○	<p>問題解決:つなぎ連携件数:60件、申請支援件数30件</p>	<p>【個別ケース】 相談内容の多様化から、長期的な支援と他機関との連携が必要不可欠である。そのため、当法人として個別支援体制の充実を生活困窮者自立支援事業と地域包括支援センターと連携しながら支援方針の検討をしていくこととする。</p> <p>【会議・研修会】 個別相談事例から地域福祉活動に展開できるように、地域の見守りが必要なケースや地域資源を考える必要があるケースなど個別ケースから出てきた課題を分析し、福祉の困りごとを支え合う仕組みづくりをしていく必要がある。会議や研修の場で施設CSWやSSW等関係機関との連携強化を図り、ひきこもり支援についても研修会を通じて市民や専門職に対し支援の理解を深めるとともに、社会的繋がりがない人への居場所づくりを進めていく。</p>	5,322,603	<a href="http://katano-shakyo.com/">http://katano-shakyo.com/</a>	福祉部福祉総務課
大阪狭山市	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)設置事業	<p>制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案の解決に取り組むCSWを中学校区単位で配置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図る。</p> <p>・CSWの配置人数 3名(社会福祉協議会2名、その他(障がい者施設)1名)</p> <p>・CSWの役割、業務内容</p> <p>①要援護者に対する個別支援</p> <p>②市民や地域福祉関係団体・機関・行政のネットワークによるセーフティネット体制づくり</p> <p>③地域福祉計画への支援や地域住民活動のコーディネート等</p>	<p>◆のべ相談人数 2,902件 (目標:3,000件)</p>	○	<p>相談者のうち、既存の公的機関等につないでくることができた人数 総相談人数の10%</p>	<p>上記のとおり、地域における見守り・発見・つなぎ機能の強化を図ることができた。今後も継続して取組みを推進していく必要がある。</p>	14,546,408		健康福祉部福祉グループ

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
大阪狭山市	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者など自立生活を行ううえでさまざまな支援を必要とする人が安心して暮らせるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合いを概ね小学校区の地域で推進することを目的に、地区福祉委員会を設置 ・支援する市社会福祉協議会に対して事業補助など行う。(市社会福祉協議会への補助事業) ・地区福祉委員会設置数 9箇所 ・活動内容 ①個別援助活動(見守り声かけ訪問活動、個別配食サービス) ②グループ援助活動(会食サービス、いきいきサロン活動)	◆個別支援活動対象者 633名(目標:700名) グループ援助活動実施回数 1,246回(目標:1,400回)	○	地区福祉委員会9地区中全地区で実施	地区福祉委員会全地区において、活動を実施することができた。引き続き、継続的な支援を行い、地域の高齢者、障がい者、子育てなどの支援を必要とする人が安心して暮らすことができるよう、活動を推進していく必要がある。	28,028,387		健康福祉部福祉グループ
阪南市	小地域ネットワーク活動推進事業	市地域福祉推進計画に基づき、公民協働による「市民みんなの基本的人権を大切に福祉のまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会コミュニティワーカーによる活動と、10小学校区(12校区(地区)福祉委員会で実施)小地域ネットワーク活動(個別援助・グループ援助活動等)を支援し、身近な生活圏域における住民主体の活動を支援する。 ○校区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数 12箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(くらしの安心ダイヤル(日常見守り支援)活動、独居高齢者誕生日訪問活動、友愛訪問活動等) ・グループ援助活動(独居高齢者等食事会、健康・体操教室(介護予防活動)、サロン活動、地域回想法、世代間交流活動等) ○その他参考事項 市社会福祉協議会への補助事業(市社会福祉協議会において、小地域ネットワーク活動のコーディネート等を担当するコミュニティワーカーを3名配置)	◆グループ援助活動開催件数:966回(目標:1,900回)、のべ参加者数:20,372人(目標:28,000人)、個別援助対象者数:3,101人(目標:5,100人)	△	活動実施地区割合:市町村域の100%(12地区中12地区)	新型コロナウイルスの影響は大きく、収束した後は、しっかりと住民が主体になった健康づくり・介護予防グループの育成を行っていききたい。	23,700,000	<a href="http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html">http://www.city.hannan.lg.jp/kakuka/fukushi/shimin_f/tiikifukusi/1333004236525.html</a>	福祉部市民福祉課
阪南市	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	概ね中学校区(保健福祉圏域)における、子育てから障がい者・高齢者の総合相談窓口としてコミュニティソーシャルワーカー(4ヶ所)を設置し、地域における見守り・発見・つなぎ機能などセーフティネットを構築する。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所別内訳 4名(高齢福祉施設4名) ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容 くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)の推進、高齢者・障がい者等福祉支援サービス、介護予防・健康増進事業等の支援、地域拠点相談支援事業、CSWによるケア推進事業など ○共生の地域づくり推進事業(多機関の協働による包括的支援体制構築事業)との連携 基幹的な役割を担うコミュニティソーシャルワーカーとして、社会福祉協議会に「相談丸ごとネットワーク推進員」を配置し、4名のコミュニティソーシャルワーカーと連携した相談支援を実施する。 ○その他参考事項 各CSWとの委託事業	◆相談(のべ)件数:2,016件(目標:2,700件)、大阪府社会福祉協議会等主催研修の受講:4人中1人が1回以上(目標:4人中2人が1回以上)	△	問題解決率:総相談件数の50%	多様な関係機関との連携を図り、研修の受講により、コミュニティソーシャルワーカーのさらなる支援力を高める。	17,280,000		福祉部市民福祉課
阪南市	市民活動支援事業	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に市民活動に関わる環境を作り、出合いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供することにより、「協働によるまちづくりの担い手」を増やし阪南市自治基本条例及び阪南市総合計画に求められている「協働のまちづくり」を効率的に推進することを目的とする。 市民協働事業提案制度において、市民活動センターが中心となり、協働事業を行いたいと思っている団体や個人の相談やマッチング、採択後のフォローを行う。	◆市民活動を後押しするための講座回数:2回(目標:10回)	○	市民活動センター利用者数:3,336人	運営に関する疑問や助成金情報など、既存団体への市民公益活動に関する情報収集・発信や相談支援、新たに団体を立ちあげたいなどこれから市民活動を始める方への市民活動の導入支援など、幅広いサポートを図る。	3,576,000	<a href="http://www.city.hannan.lg.jp/kurashi/shiminkyoudou/index.html">http://www.city.hannan.lg.jp/kurashi/shiminkyoudou/index.html</a>	総務部地域まちづくり支援課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
島本町	小地域ネットワーク活動推進事業	小学校区を単位とした小地域ネットワークにおいて、いきいきサロン・子育てサロン・配食サービス・世代間交流事業・レクリエーション事業などの各事業を展開し、地域住民の交流・見守り・支え合いの充実を図る。 ①活動の担い手の確保及び連携、 ②要援護者の把握、 ③活動の周知、 ④個別援助活動(配食サービス)、 ⑤グループ援助活動(いきいきサロン・世代間交流事業・レクリエーション事業) ○福祉委員会設置数 4箇所 ○その他参考事項 島本町社会福祉協議会への補助事業	◆グループ援助活動(子育てサロン、いきいきサロン等)参加者数:5,003人(目標:5,100人)、個別援助対象者数:4,772人(目標:6,350人)	△	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100%	課題解決率(参加者から聞き取った課題を解決に導いた率):100% 活動の担い手の確保が年々難しくなっている。 上記のとおり、新型コロナ等感染症の蔓延により、活動自粛の傾向となった場合の対策が必要。	7,077,057		健康福祉部福祉推進課
島本町	島本町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	制度の枠にしばられずに公的なサービスや地域住民をまきこんだ支援を行うことのできるコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における見守り発見・つなぎ機能の強化を図る。(社会福祉協議会に委託) ○コミュニティソーシャルワーカー配置人数 4人(兼務含む)	◆相談件数:692件(目標:500件)	◎	課題解決率(相談のうち、援助を求めているケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100%	課題解決率(相談のうち、援助を求めているケースについて専門機関へのつなぎや支援方針を示すことができた率):100% 相談内容の複雑化など、対応の難しい局面に直面した時のあり方などを研修等に参加し、学んでいかなければならない。 相談件数の大幅な増により、人員の確保・質の向上を目指していかなければならない。 新型コロナ等感染症の蔓延により、活動自粛の傾向となった場合の対策が必要。	7,210,248		健康福祉部福祉推進課
豊能町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	制度の挟間や複数の福祉問題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難事案の解決に取り組むコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置し、地域における見守り、発見、つなぎ機能の強化を図る。 ○配置人数 1名 ○校区数 2中学校区 ○配置場所 豊能町社会福祉協議会 ○役割・業務内容 町地域福祉計画の支援、住民活動の育成・支援、相談事業、各種サービスの申請支援等 ○その他 町社会福祉協議会に委託して実施	◆相談件数 110件(目標:100件)	◎	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数:総相談件数の85%	相談件数のうち、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた件数: (指標)総相談件数の85% (成果)総相談件数の72% 関係機関との連携をさらに密にし相談体制の拡充を図る必要がある。民生委員や関係機関はもとより、地域全体で日常的に高齢者等の見守りを行える体制を強化し、さらにきめ細やかなネットワークの構築を行っていく。また、社会福祉施設と地域とのつながりを一層深めるため、地区福祉委員会等と協働し事業の充実を図っていく。	5,800,000		保健福祉部福祉課
豊能町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の要支援者が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域単位で推進する。 ○地区福祉委員会設置数 6箇所 ○活動内容 ・個別援助活動(個別台帳の整備、見守り、声かけ、社協や地域包括センターとの連携、ガイドヘルプ、家事援助等) ・グループ援助活動(公的制度等へのつなぎ、ふれあい会食、いきいきサロン活動、世代間交流・子育て支援活動等) ○その他 町社会福祉協議会への補助事業。小地域ネットワーク活動を支えるCWを2名配置。	◆グループ援助活動延べ参加者数 10,217人(目標:10,000人)	◎	小地域ネットワーク活動の実施割合:町域の100% グループ援助活動の実施地区割合:100%(6地区中6地区)	小地域ネットワーク活動の実施割合:(指標)町域の100% (成果)100% グループ援助活動の実施地区割合:(指標)100%(6地区中6地区) (成果)100%(6地区中6地区) 地区福祉委員会の会議は継続してコミュニティワーカーが出席し調整を行う。地区福祉委員会代表者・民協・行政・社協による会議を継続実施し、地区別懇談会で意見を聞き、地域の実情に沿いながら事業を実施する。いきいきサロン、ふれあい食事サービス、世代間交流事業、子育てサロンは継続し地域住民と高齢者や障がい者等の交流の場を提供する。近年、少子化に伴い町全域で行う子育てサロンも実施し、地域を超えた交流が図られている。地域福祉活動やボランティア活動へ多くの住民に関わってもらえるよう、また理解を得られるよう地区別の広報活動を充実させ、地域福祉活動に対するさらなる意識の向上を図っていく。	12,881,000		保健福祉部福祉課



■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
豊能町	専門職による福祉相談事業	生活保護、DV等の相談において、これまでは専門のケースワーカーを配置していない状態で対応していたが、当事業により新たに専門のケースワーカーを配置して相談業務を行っている。  ○配置人員 1名 ○雇用状況 週4日程度	◆相談件数:110件 (目標:100件)  (理由) 当初の目標を達成した。	◎	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:20% 継続支援が必要なケースの再訪率:95%	相談件数のうち関係機関との連携を図る割合:(指標)20%(成果)53% 継続支援が必要なケースの再訪率:(指標)95%(成果)97% 生活困窮者自立支援事業担当者との連携が図られた。成果指標の継続ケース概ね達成。	2,585,029		保健福祉部福祉課
能勢町	能勢町コミュニティソーシャルワーカー配置事業	地域における高齢者、障害者、ひとり親家庭等社会的援護を要する者及びその家族・親族等が、住み慣れた地域で孤立することなく、安心して暮らすことができるよう、要援護者の早期発見から支援につながるセーフティネットの構築を図るため、コミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、地域の要援護者の自立生活の支援と福祉の向上に資する。 ○実施体制 CSW 社会福祉協議会3名、社会福祉施設若干名 ○活動内容 ①要援護者に対する個別援助、 ②「心配ごと相談」への出席、 ③セーフティネット体制の維持など ○その他参考 町社会福祉協議会(基幹型)・社会福祉施設への委託事業	◆個別相談件数延べ180件 (目標:250件以上)  (理由) 周知・啓発活動に取り組んでいるが、認知度が未だ低いため目標達成とならなかった。	△	CSWとの個別相談を通じて、専門機関につなぐこと等により、要援護者の課題を解決、又は解決に近づいた相談案件の解決割合を50%とする。	今後は、CSWの周知について一層の徹底をはかることで、より住民の方に身近な存在として定着させることにより、相談件数の増加を図ることを目指す。	7,050,000	<a href="http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/fukushi/svakai/5811.html">http://www.town.nose.osaka.jp/soshiki/fukushi/svakai/5811.html</a>	健康福祉部福祉課 福祉係
能勢町	能勢町小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者等が自立生活を行う上において、支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を小地域で行うことを目的に体制を整備する。 ○地区福祉委員会 6カ所 ○活動内容 地区福祉委員会委員長会議の開催、研修会への参加、新地域サロンの開発、地域ボランティアの発掘、個別援助活動(友愛訪問による高齢者見守り)、グループ援助活動(いきいきサロン、世代間交流活動) ○その他参考事項 能勢町社会福祉協議会への補助事業、小地域ネットワーク活動を行うCWを2名配置。	◆地区福祉委員会活動参加者数(延)4,178人 (目標:4,800人)  (理由) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部活動を取りやめたため、参加者の減となった。	△	地区福祉委員会活動の参加者数が前年度実績を上回る地区数が50%以上になるよう取り組むものとする。	支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による助け合い、支えあい活動を小地域で行うことができた。新たな参加者が少ないため、地域での呼びかけを強化し、新規参加者の増加に努める。	15,300,000		健康福祉部福祉課 福祉係
忠岡町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会(1カ所)に対し、地域を小学校区毎(2校区)に分け、地区福祉委員会(2カ所)で実施。 地区福祉委員会が中心となり住民参加型地域福祉の発展のための調査研究、また、各事業の企画・実施を行うことを目的とする。 ・個別援助(独居高齢者戸別訪問・友愛訪問) ・グループ援助活動(サロン活動・昼食会)	◆グループ援助活動参加者5,387人(目標:7,500人)・開催回数427回(目標:420回)・個別援助活動対象者571名(目標:330名)  (理由) 住民同士が集える「喫茶サロン」等で定期的にプラットフォームを継続できた。次年度以降「喫茶サロン」に限らず地域でのプラットフォーム化に努めたい。	○	自治会、老人クラブと共催を今後も努めたい。地域により、参加者数及び開催回数に差異が多く、今後、この差異の減少に努める。	コロナウィルスの影響もあり、サロン等の開催が中止された。しかし、グループ援助活動以外は増加している。今後も自治会・老人クラブ等の地縁・当事者組織との共催を継続に努めたい。地域によっては、団体等の連携が難しいところがあるが、参加者数及び開催数に差異が多いため、今後はこの差異の減少に努める。	7,000,000		健康福祉部地域福祉課
忠岡町	CSW配置事業	社会福祉協議会(1カ所1名)に配置 町内の要援護者や各種福祉団体の要望を聞き、各種サービスや制度の利用、各専門機関との連絡調整又は援助を町行政や地域包括支援センターと共に行い、健康福祉セーフティネットの構築を図る。 総合相談、研修・講習会開催、ケース検討会議、住民活動や当事者活動のコーディネート、就労支援や社会復帰のための自立支援等。	◆延べ相談件数417件(目標:970件) ・相談者数206人(目標:40人)  (理由) 相談延べ件数は減少したが、実件数が増えた。	○	関係機関と連携強化をし協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWとしての役割を果たす。	伴走型の相談支援が減り、単発的な相談が多くなった。また、生活支援コーディネーターや生活困窮支援コーディネーターなどの専門支援員の設置や、生活福祉資金窓口の相談援助体制が強化され、効率的に連携がはかられていると考えられる。 今後は連携を強化し協働で相談援助を行い、相談件数の増加を見込むとともにCSWの役割をはたす。	5,300,000		健康福祉部地域福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
熊取町	コミュニティソーシャルワーカー配置促進事業	住民の生活課題複雑・多様化する中、課題の早期発見及び包括的な対応が求められています。身近な相談窓口として個別アプローチを行い、行政をはじめ、関係機関、事業所とのつなぎ役となるコミュニティソーシャルワーカー(CSW)の重要性が増しています。総合的なマネジメントを強化していくためには、住民の身近な社会資源である社会福祉施設の機能を積極的に活かしていくことが望まれます。社会福祉協議会の総合相談をはじめ、地域包括福祉センターや委託相談事業所などと、今後とも継続した多機関が連携した包括支援体制の充実が求められます。 ●配置人数:2名 ●配置場所:町健康福祉部生活福祉課内 ●業務内容:生活支援、金銭、高齢介護等福祉全般についての総合相談	◆年間延べ相談件数:673件、大阪府社会福祉協議会主催研修受講者数:1名(目標:500名)  (理由)新型コロナウイルス感染症の影響により、3月については相談件数が前年同時期と比較して増加となり、目標数値は大幅に上回った。相談内容の複雑化により継続案件もあるが、地域住民の生活課題の早期発見・早期対応できた案件もあった。	◎	相談内容解決率:100%	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響による相談や、ひきこもりなどのケース対応など、継続的な相談案件が増加し、電話相談対応の増加により、後半はアウトリーチに努めることが難しかった。要支援者の把握をより強化するため、関係機関や庁内関係課、地域との連携を今後、相談の総合窓口である、コミュニティソーシャルワーカーを中心とした体制が必要である。	5,966,345	<a href="http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkou/fukushi/kurashi/seikatuhogo.html">http://www.town.kumatori.lg.jp/kakuka/kenkou/fukushi/kurashi/seikatuhogo.html</a>	健康福祉部 生活福祉課 生活福祉グループ
熊取町	小地域ネットワーク活動事業	熊取町第4次地域福祉活動計画に基づき、校区・地区福祉委員会が、各種団体の参加協力のもと、地域住民による支え合い・助け合いの活動を進めている。また、地域ぐるみで防災・減災活動(防災訓練やマップづくり等)に取り組み、防災意識を高めている。 ●校区福祉委員会設置数:5ヶ所 ●地区福祉委員会設置数(自治会単位):39ヶ所 ●活動内容:グループ援助活動(いきいきサロン等)、個別援助活動(見守り・声かけ活動等)、その他、社会福祉協議会の補助事業(福祉講座・研修会等) ●小地域ネットワーク活動のコーディネーター等を担当するコミュニティワーカーを2名配置。	◆グループ援助活動開催延べ回数:457回、参加者延べ数:20,409人、個別援助対象者延べ数:3,627人(目標:グループ援助活動開催数:1,500回、参加者数:25,000人、個別援助対象者数:3,800人)  (理由)グループ援助活動、個別支援活動共に、活動回数および参加者数は増加していたが、2月3月に新型コロナウイルスの影響を受け、地域の活動もストップとなり、年間の実績でグループ援助活動は前年度を約30回下回る結果となったが、個別援助活動に関しては延べで約500人の増となり、地域においての個別支援が積極的に行われた。	○	・活動実施地区割合:市町村域の100%(本町では、地区の活動が活発でない地区もあるが、校区の活動には参加できる組織づくりを行っている。 ・参加者の満足度:地域によっては、活動内容や回数が異なるため、一概に指標化がしにくい。(地域活動に参加を希望しない人、自治会等へ加入しない人も増えている)	活動の周知・啓発のために広報紙等の発行、各地区においてもチラシや回覧板等で、福祉委員会活動を知っていただくことで、より幅広い方が活動に参加いただけるよう情報発信を行った。また、現在の小地域ネットワーク活動の見直しを行い、各地区のニーズに合わせたサロン等が展開され、新たな事業内容への取り組みもあり、活動回数の増に繋がるとともに、新たな参加者の増にも繋がった。また、小地域ネットワーク推進会議において、各種関係団体に小地域ネットワーク活動について報告を行い、取組みの周知を図るとともに、各団体の課題を共有を行い、地域でのニーズに沿った新たな活動の推進を図ることができた。	12,722,000	<a href="http://www.kumatorishakyo.or.jp">http://www.kumatorishakyo.or.jp</a>	健康福祉部 生活福祉課 生活福祉グループ
田尻町	小地域ネットワーク活動推進事業	住み慣れた地域で高齢者の自立生活を支援するため、地区福祉委員会の活動を核に、地域住民が寝たきりや一人暮らし高齢者等に対して見守り、声かけ訪問などを行う「小地域ネットワーク活動」	◆参加者:茶話会(延べ259人)、世代間交流事業(延べ157人)、見守り・声かけ運動(1回/月)(目標:参加者:茶話会(延べ370人)、世代間交流事業(延べ150人)、見守り・声かけ運動(1回/月))  (理由)茶話会については、目標数値まで達することが出来なかったが、世代間交流事業及び見守り・声かけ運動についても目標どおりに実施できた。	○	茶話会や世代間交流事業等を田尻町全地区を対象に行う。また、見守り・声かけ運動についても、田尻町全地区で行うことにことにより、地域力を向上させる。	茶話会については、目標数値に達することが出来なかったため、本年度以上に広報活動を行う。小地域ネットワーク事業全体としては、田尻町全地区を対象に茶話会や世代間交流事業等を行い、見守り・声かけ運動についても、毎月1回行ったことにより、田尻町の地域力を向上させることができた。	19,183,678		民生部 福祉課
田尻町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	高齢・障がい・子ども等の特定の属性や分野に限定されず、制度の狭間の問題等既存の福祉サービスだけでは対応困難な福祉課題に対応するため、町にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、相談支援体制を充実させる。また、災害弱者である要支援者への支援体制を整え、地域福祉の向上を図る。	◆相談件数:195件、住民懇談会:6回、ケース検討会:27回(目標:相談件数:150件、住民懇談会:6回、ケース検討会:8回)  (理由)相談件数、住民懇談会、ケース検討会ともに目標以上に開催することができた。	◎	要支援者へのセーフティネット構築及び、個別相談事例を専門機関・相談支援員等に100%繋ぐこと。	住民懇談会、ケース検討会について、目標数値を超えることが出来た。コミュニティソーシャルワーカー配置事業全体としては、目標とする数値以上に相談を受けることができたことから、相談支援体制を充実させることができた。また、対応困難な福祉課題についてケース会議を開催し、課題解決に向けて、町としてどのように支援していくか方向性を決めることができた。	2,380,477		民生部 福祉課
岬町	コミュニティソーシャルワーカー促進配置事業	いきいきネット相談支援センターにコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭など支援を必要とするすべての者又は家庭等に支援を行い、福祉の向上と自立支援を支援するための基盤づくりを行うとともに健康福祉セーフティネットの構築を図る。 ○コミュニティソーシャルワーカーの配置人数及び配置場所:1名、岬町福祉課内 ○コミュニティソーシャルワーカーの役割、業務内容:個別支援、要支援者支援、住民活動の組織化、制度の狭間にある要支援者からの相談対応(必要なサービスへ繋げる)、各種福祉サービス利用申請支援等	相談件数(延)519件(目標:1,000件)、府社会福祉協議会主催研修の受講:6回(目標:1回以上)  (理由)地域に出向き、相談等を積極手に行った結果、概ね目標達成することができた。また、府社会福祉協議会主催の研修にも複数受講することができ、スキルアップにつながった。	○	コミュニティソーシャルワーカーの配置により要支援者等に対する見守り・相談・適切なサービスへと繋げる為のセーフティネット体制づくり、地域住民活動コーディネーター及び要支援者とその家族の組織化等の促進が期待される。問題解決率:総相談件数の90%	指標等はないものの概ね、相談者に対し、適切な対応・各種サービス等への協働を遂行している。地域に出向き、相談などを通じた新たな支援者に適切なサービスに繋がるよう関係機関との連携を図る。府社会福祉協議会主催の研修を受講し、スキルアップを図る。	2,997,361		しあわせ創造部福祉課福祉係

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標・成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
岬町	小地域ネットワーク事業	社会福祉協議会への補助事業。一人暮らしの高齢者等の個別見守り活動(小地域ネット)や、自治会単位で集会所や老人憩いの家等を活用し、いきいきサロンやコミュニティカフェ等を開催し、高齢者や子ども等に対する見守り、引きこもり防止、地域との繋がりがづくり等の支援を行う。小地域(小学校区・自治会)を単位として要援護者一人ひとりを対象に、保健・福祉・医療の関係者と住民が協働し進めていく。 ○地区福祉委員会(小地域ネットワーク活動の実施組織)設置数:4か所	◆グループ援助活動開催件数:205回、参加者数(延):8,011名、個別援助対象者(実)数:198名 (目標:グループ援助活動開催件数:208回、参加者数(延):5,887名、個別援助対象者(実)数:139名) (理由)いきいきサロン・コミュニティカフェ、見守りネットワーク、活動等継続事業で地域に密着した各事業を展開しており、概ね目標数値となった。	○	見守り、援助活動で一人暮らしや寝たきりの老人世帯、障がい者などが地域の中で孤立することなく、安心して生活できるように地域住民による支え合い活動が活性化し、併せて地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくり繋がることが期待できる。 ・活動実施地区割合:町域の100%(4地区中4地区で実施)	見守り援助活動寝たきりや独居の高齢者・障がい者等誰もが地域の中で安心して生活できるよう努め、地域住民による支え合い活動や地域における福祉の啓発と住みよい福祉のまちづくり活動を実施。 ・活動実施地区割合:町域100%(4地区中、全地区で実施)	8,272,422		しあわせ創造部福祉課福祉係
太子町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	身近な地域において、要援護者に対する見守り等の機能を強化するため、社会福祉法人や行政(町役場)にCSWを配置する。 ・配置人数2名(社会福祉協議会1名、町役場1名) ・事業内容:高齢者、子育て世帯、障害者、生活困窮者など福祉全般に対して関わり、地域福祉のセーフティネット・福祉協働の体制づくり、要援護者等に対する見守り相談、情報提供など	◆延べ個別相談件数:1,780件 府社協主催研修の受講者数:3人 (目標:延べ個別相談件数:1,920件 府社協主催研修の受講者数:5人) (理由)問題解決率:総相談件数の30%	○	問題解決率:総相談件数の30%	見守り相談や情報提供者のニーズが多様化していることから、本事業を実施することで、個々の実情に応じた地域密着型サービスを提供することが可能となった。 今後、このサービスが途切れることなく持続可能な福祉施策となり、セーフティネットから外れる住民が出ないよう町及び社会福祉協議会、関係団体が更なる連携を密にしなければならぬ。	7,767,231		健康福祉部福祉課
太子町	小地域ネットワーク活動推進事業	地域の高齢者、障がい者(児)及び子育て中の親子等自立生活を行なう上において地域を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支えあい、助け合い活動を概ね小学校区を単位とする地域において活動を行う。 【具体的な事業内容】 ・いきいきサロン活動(地区高齢者との交流) ・見守り友愛訪問活動(独居老人等訪問) ・世代間交流 ・子育て支援活動	◆いきいきサロン活動:延べ2,689人、見守り友愛訪問活動:延べ215人、世代間交流:延べ994人、子育て支援活動:延べ225人 (目標:いきいきサロン活動:延べ3,280人、見守り友愛訪問活動:延べ190人、世代間交流:延べ680人、子育て支援活動:延べ290人) (理由)・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:前年度に解散したため、新たに1サークルを支援	○	・いきいきサロン活動実施割合:町会・自治会の70% ・見守り友愛訪問活動実施割合:町会・自治会の30% ・世代間交流実施割合:地区福祉委員会の100% ・子育て支援活動:前年度に解散したため、新たに1サークルを支援	高齢者、障がい者(児)に限らず、地域住民の皆が自立し、安全安心な生活を送るために、今後も新たなサロン活動の発足が促されるよう事業を継続する。	9,105,000		健康福祉部福祉課
太子町	地域福祉地図情報システム保守事業	生活に不安を抱く要支援者、それを支援する援助者等を地図情報として整理し、地域福祉活動(災害時避難行動支援を含む)を円滑に進める。	◆令和元年度中に地図の更新を1回行った(目標:令和元年度中に地図の更新を1回行う) (理由)要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:149名(対象要支援者数787人の18.9%)	○	要支援者の更新と登録者名簿の整理 ・名簿登録者:200名(対象要支援者の20%)	福祉課のほか、高齢介護課、社会福祉協議会の連携の下、新たな要支援者の登録周知が図れた。今後は支援者数の増加、支援内容の充実を図るべく、手上げ方式に限らず広く制度の啓発が可能な新たな施策を検討する。	506,000		健康福祉部福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
河南町	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	コミュニティソーシャルワーカー配置等の状況 ・配置人数 2人 ・配置場所 河南町社会福祉協議会内 ・業務内容 地域における高齢者・障がい者等の援護を要する者等に対し、見守り・相談を行う。また、町に対し、援護を要する者等に係る情報提供や、セーフティネット構築等の支援活動を行う。 なお、河南町社会福祉協議会においては、福祉活動を行う上で、年々多様化する法律問題への対応策として、弁護士による専門相談も実施している(大阪弁護士会)。	相談件数延べ305件(目標:420件)、訪問件数延べ121件(目標:120件)、ケース検討会延べ6件(目標:10件)	△	ケース検討会における課題解決率:100%	相談件数は前年度に比べ減少しているが、ケース内容については複雑化しており、専門性の高い事案が多く発生している。コミュニティソーシャルワーカーを必要とする住民や状況は今後も増加すると思われる。限られた人員でより良い対応を行うため、地域資源の活用や関係機関との連携を一層深め、多様化する課題に対し適切に対応すべく、弁護士への専門相談も引き続き活用していく。	6,214,200		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	小地域ネットワーク推進事業	町内5地域に地区福祉委員会を設置し、この委員会を基盤として、援護を必要とする人一人ひとりに対し、地域住民が中心となり、保険・福祉・医療の関係者と協働し、「支え合い」「助け合い」の活動を常時行っていく。また、福祉活動において発生する法律問題等に備え、弁護士による専門相談の受け皿を設ける。 具体的には、 (1)地区福祉委員会活動の充実(地区福祉委員会への活動助成、研修会等の実施) (2)小地域ネットワーク活動の推進(いきいきサロン、世代間交流、見守り声かけ訪問など) (3)小ネット感謝の集いの実施などを行い、コーディネーターを2名配置する。等	◆グループ援助活動開催件数182件、参加者数6,994人、個別援助対象者数3,536人(数値は延べ数)(目標:グループ援助活動開催件数延べ180件、参加者数延べ6,500人、個別援助対象者数延べ2,300人)	◎	町内全域(旧小学校区5地域)で、相談事業・研修事業を実施する。	地域課題への対応に不可欠な地域の「支え合い」、「助け合い」のネットワークをより拡充・強化するため、今後も活動を継続していく。	14,933,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
河南町	ラクチンライフサポート事業	地域で活動できるサポーター(有償ボランティア)の育成・登録を行い、日常生活で不安を感じながらもフォーマルサービスの提供にまでは至らない状況にある住民の要請に応じて、情報提供や派遣を行う。	◆協力会員50名、利用会員82名、相談件数延べ440件(目標:協力会員実数50名、利用会員実数65名、相談件数延べ380件)	◎	協力会員を確保することで、利用者拡大をし、幅広いサービス提供を目指し、福祉課題の解決を図る。	引き続き協力会員の確保に努め、幅広いサービスの提供を通じて、地域課題の解決につなげていきたい。	3,260,000		健康福祉部高齢障がい福祉課
千早赤阪村	千早赤阪村小地域ネットワーク活推進事業	小学校区単位で、地域の高齢者・障がい(児)者、子育て中の親子等の自立生活を行う上において支援を必要とする人々が安心して生活できるよう、地域住民の参加と協力による支え合い、助け合い活動を実施する。 地域における問題解決や、住民相互の支え合い意識の向上のため、地区福祉委員会ほか地区・自治会の協力で実施する福祉活動(地域サロン活動、高齢者のつどい、世代間交流事業等)や講習会、研修会を通じて福祉委員の福祉力を高めることを目的とする。	◆グループ援助活動開催件数:338回、参加者数:11,169人、個別援助対象者数:5,896人(目標:グループ援助活動開催件数:380回、参加者数:11,500人、個別援助対象者数:5,800人)	○	活動実施地区割合:村域の100%	年々、援助者の高齢化が進みや人口減少に伴い、役員や委員の担い手が少なくなり、今後、若年者の参加促進が必要。	13,561,000		健康福祉課

■大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金 令和元年度事業実績(地域福祉分野)

市町村名	事業名称	地域におけるニーズ、事業の目的及び内容	活動(アウトプット)指標の達成状況	達成状況	目標:成果(アウトカム)指標	実績に対する評価及び成果(アウトカム)指標進捗への寄与等	事業費総額(円) (一般財源等含む)	参考リンク	市町村の担当部署
千早赤阪村	千早赤阪村コミュニティソーシャルワーカー配置事業	中学校区単位にある施設にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭などの援護を要するあらゆる者又はその家族・親族等の支援を行う。 実施体制:CSW配置人数1名 配置場所:社会福祉協議会1名	◆相談件数:260件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:1回、人権研修:1回(目標:相談件数:130件、大阪府社会福祉協議会主催研修の受講:2回以上、人権研修:1回以上)  (理由)相談件数について目標の2倍に届いており、研修受講、人権研修に関しては目標数値どおり。	◎	・相談件数の内、専門機関につないだり、解決又は支援方針を示すことができた軒数:相談件数の60%	役割を担いながら互いに連携協力をコーディネートしていく必要がある。	5,803,000		健康福祉課